

---

---

# 定 款

---

---

一般社団法人 日本家族計画協会

## 第1章 総 則

(名 称)

第 1 条 本協会は、一般社団法人日本家族計画協会と称する。

(事 務 所)

第 2 条 本協会は、主たる事務所を東京都新宿区に置く。

2 本協会は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

## 第2章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 本協会は、生涯を通じた性と生殖に関する健康（リプロダクティブ・ヘルス）と家族の健康の実現に向けて知識の普及及び啓発を行い、国民生活の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本協会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行なう。

- (1) 調査・研究、相談、啓発、表彰、大会、研修会の開催
  - (2) 機関紙の発行
  - (3) 指導者の養成
  - (4) 国内外の関係機関・団体との協力
  - (5) 教材の企画・制作
  - (6) その他本協会の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は本邦及び海外で行うことができる。

(公告の方法)

第 5 条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 第3章 社員

(法人の構成員)

第 6 条 本協会の社員は、次の2種とし、正社員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

- (1) 正社員 本協会の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助社員 本協会の事業に賛同してその事業を推進するために入会した個人又は団体

(正社員等の資格の取得)

第 7 条 本協会の正社員又は賛助社員になろうとする者は、理事会において定める社員入会申込書により申込まなければならない。

- 2 入会は、社員総会において定める社員規則第3条に基づき、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知するものとする。

(会 費)

第 8 条 正社員は、本協会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、社員総会において定める社員規則第4条に基づき会費を支払わなければならない。

- 2 賛助社員は、社員規則第4条に定める賛助会費を支払わなければならない。

(任意退会)

第 9 条 正社員及び賛助社員は、理事会において定める社員退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(社員資格の喪失)

第 10 条 社員が次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 第8条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (3) 総正社員が同意したとき。
- (4) 後見開始又は保佐開始の審判を受けたとき。
- (5) 当該社員が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は社員である団体が解散したとき。
- (6) 第11条1項により除名されたとき。

- 2 社員が前項の規定によりその資格を喪失したときは、本協会に対する社員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。
- 3 本協会は、社員が資格を喪失しても、既に納入した会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。
- 4 第 1 項に該当するに至った時は社員総会において報告しなければならない。

(除 名)

- 第 1 1 条 社員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。
- (1) 本協会の定款又はその他の規則に違反したとき。
  - (2) 本協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
  - (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。
- 2 前項の規定により社員を除名したときは、当該社員に対し、除名した旨を通知しなければならない。

## 第 4 章 社員総会

(構 成)

- 第 1 2 条 社員総会は、すべての正社員をもって構成する。

(権 限)

- 第 1 3 条 社員総会は、次の事項について決議する。
- (1) 社員の除名
  - (2) 理事及び監事の選任又は解任
  - (3) 理事及び監事の報酬等の額
  - (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
  - (5) 定款の変更
  - (6) 解散及び残余財産の処分
  - (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

- 第 1 4 条 社員総会は、定時社員総会と臨時社員総会の 2 種とする。

- 2 社員総会は、定時社員総会として毎事業年度終了日の翌日から 3 か月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に臨時社員総会を開催する。

(招 集)

- 第 15 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議の基づき理事長が招集する。
- 2 総正社員の議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する正社員は、理事長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。
  - 3 社員総会を招集するには、理事長は、社員総会の日から 1 週間（社員総会に出席しない正社員が書面によって（電磁的方法によって）議決を行使することができることとするときは、2 週間）前までに、正社員に対して、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面で（電磁的方法により）、その通知を発しなければならない。

(議 長)

- 第 16 条 社員総会の議長は、当該社員総会において、出席正社員の中から選出する。

(議決権)

- 第 17 条 社員総会における議決権は、正社員 1 人につき 1 個とする。

(決 議)

- 第 18 条 社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総正社員の議決権の過半数を有する正社員が出席し、出席した当該正社員の議決権の過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正社員の半数以上であって、総正社員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。
    - (1) 社員の除名
    - (2) 監事の解任
    - (3) 役員等の責任の一部免除
    - (4) 定款の変更
    - (5) 解散
    - (6) その他法令で定められた事項

(決議の省略)

第 19 条 理事又は正社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、その提案につき正社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 20 条 理事が正社員の全員に対して社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を社員総会に報告することを要しないことにつき、正社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の社員総会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第 21 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及びその会議に出席した正社員のうちから選出された議事録署名人 2 人（議長及び出席した社員）が、記名押印しなければならない。

(社員総会運営規則)

第 22 条 社員総会の運営に関する必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において定める社員総会運営規則によるものとする。

## 第5章 役員

(役員の設定)

第 23 条 本協会に、次の役員を置く。

理事 9人以上12人以内

監事 2人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、1人を専務理事、2人以内を常務理事とすることができる。

3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、代表理事以外の理事のうち、専務理事、常務理事及びその他の常勤の理事をもって同法第9条第1項第2号の業務執行理事とすることができる

(役員を選任)

- 第 24 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。
- 2 代表理事である理事長、専務理事、常務理事及びその他の業務執行理事は理事会の決議によって理事の中から選定する。
  - 3 監事は、この法人又はその子法人の理事若しくは使用人を兼ねることができない。
  - 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。
  - 5 他の同一の団体の理事又は使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務及び権限)

- 第 25 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款に定めるところにより、本協会を代表し、その業務を執行する。
  - 3 理事長、専務理事、常務理事及びその他の業務執行理事は理事会において定める理事の職務権限規程により、本協会の業務を分担執行する。
  - 4 理事長、専務理事、常務理事及びその他の業務執行理事は毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第 26 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本協会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
  - 3 監事の監査については、法令及びこの定款に定めるもののほか、監事全員により定める監事監査規程によるものとする。

(役員任期)

- 第 27 条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のもの

に関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 3 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第23条第1項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

- 第29条 理事及び監事に対し、社員総会において定める役員報酬並びに費用に関する規程に従って算定した額を報酬等として支給することができる。
- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。この場合の支給の基準については、社員総会において定める役員報酬並びに費用に関する規程に従って支給することができる。

(会長及び顧問)

- 第30条 本協会に、任意の機関として、会長を1人、顧問を若干名置くことができる。
- 2 会長及び顧問は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の権限を有しない名誉職とする。
  - 3 会長及び顧問は、次の職務を行う。
    - (1) 理事長の相談に応じること。
    - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。
  - 4 会長及び顧問は、理事会において選任する。
  - 5 会長及び顧問の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
  - 6 任期の満了前に退任した会長の補欠として選任された会長の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
  - 7 会長及び顧問は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。



## 第6章 理事会

(構成)

- 第31条 本協会に、理事会を置く。
- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第32条 理事会は、法令又はこの定款に別に定めるもののほか、次に掲げる職務を行う。
- (1) 本協会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、顧問、理事長、専務理事、常務理事及びその他の業務執行理事の選定及び解職

(招集)

- 第33条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

- 第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

- 第35条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項前段の場合において、議長は、理事会の決議に、理事として表決に加わることはできない。

(決議の省略)

- 第36条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事はその提案について異議を述べたときを除く。）は、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

- 第 37 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。
- 2 前項の規定は、第 25 条第 4 項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

- 第 38 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。
- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

(理事会運営規則)

- 第 39 条 理事会の運営に関する必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則によるものとする。

## 第 7 章 資産及び会計

(事業年度)

- 第 40 条 本協会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

- 第 41 条 本協会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

- 第 42 条 本協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
  - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時社員総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第3号及び第4号の書類については承認を受けなければならない。
- 3 前項の規定により報告され、又は承認を受けた書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置くとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に、社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金の分配の制限)

第43条 本協会は、剰余金の分配を行なうことができない。

## 第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第44条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解 散)

第45条 本協会は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第46条 本協会が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第9章 事務局

(設 置 等)

第47条 本協会の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長、部長等の重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 前項以外の職員は、理事長が任免する。
- 5 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事長が理事会の決議により別に定める。

## 第10章 補 則

(委 任)  
第 48 条 この定款に定めるもののほか、本協会の運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

1 この定款は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

1 この定款は、平成24年6月1日から施行する。

附 則

1 この定款は、平成26年6月18日から施行する。

# 役員名簿

平成26年7月1日現在

	氏名	現在の主な肩書	常勤/非常勤
代表理事	きたむら くにお 北村 邦夫	本会理事長	(常)
理事	さくらだ ただひろ 櫻田 忠宏	本会業務執行理事	(常)
理事	みつはし ひろゆき 三橋 裕行	本会業務執行理事	(常)
理事	あだち ともこ 安達 知子	愛育病院副院長	(非)
理事	いいじま みよこ 飯島 美世子	東京工科大学産業保健実践研究センター客員教授	(非)
理事	えんどう としこ 遠藤 俊子	京都橘大学看護学部教授	(非)
理事	おかもと きよこ 岡本 喜代子	公益社団法人日本助産師会会長	(非)
理事	おの まさえ 小野 正恵	東京逋信病院小児科部長	(非)
理事	しらい まさふみ 白井 将文	東邦大学名誉教授	(非)
理事	たまだ たろう 玉田 太朗	自治医科大学名誉教授	(非)
理事	やまぐち すみえ 山口 澄江	公益財団法人ジョイセフ理事長	(非)
理事	やまうち くにあき 山内 邦昭	公益財団法人東京都予防医学協会専務理事	(非)
監事	なかむら としたか 中村 寿孝	樋口会計事務所副所長	(非)
監事	しばた しょうじ 柴田 昭二	公益社団法人母子保健推進会議監事	(非)

# 一般社団法人 日本家族計画協会 社員名簿

平成27年8月1日現在

会員31名・順不同

氏名	関係役職名
近 泰男	一般社団法人 日本家族計画協会 会長
北村 邦夫	一般社団法人 日本家族計画協会 理事長
櫻田 忠宏	一般社団法人 日本家族計画協会 業務執行理事
三橋 裕行	一般社団法人 日本家族計画協会 業務執行理事、事務局長
柴田 昭二	元 一般社団法人 日本家族計画協会 監事
原澤 勇	公益社団法人 母子保健推進会議 理事長
玉田 太朗	自治医科大学 名誉教授
山口 澄江	国際家族計画連盟(IPPF) 東・東南アジア／オセアニア地域(ESEAOR) 執行理事
原島 三郎	公益財団法人 東京都予防医学協会 学術委員
三輪 祐一	公益財団法人 東京都予防医学協会 総合健診部長
小川 登	公益財団法人 東京都予防医学協会 常務理事、事務局長
山元 健治	公益財団法人 東京都予防医学協会 常務理事、検査研究センター担当理事
原 隆昭	元 財団法人 日本寄生虫予防会 理事、シニアアドバイザー
齋藤 道是	元 財団法人 東京都予防医学協会 常務理事、事務局長
安藤 豊徳	元 財団法人 日本寄生虫予防会 シニアアドバイザー
畠腹 正明	元 財団法人 予防医学事業中央会 理事
岡田 義治	元 財団法人 保健会館 理事
荻野 厚	公益財団法人 東京都予防医学協会 医務管理部長
池上 清子	元 国連人口基金 東京事務所長
鈴木 良一	公益財団法人 ジョイセフ 常務理事、事務局長
高橋 秀行	公益財団法人 ジョイセフ 業務執行理事
西田 良子	公益財団法人 ジョイセフ 事務局長補
簡野 芳樹	公益財団法人 ジョイセフ 支援事業グループ・プログラム・マネージャー
浅村 里紗	公益財団法人 ジョイセフ 人材育成グループ・プログラム・マネージャー
勝部まゆみ	公益財団法人 ジョイセフ 事務局次長
石川 真穂	公益財団法人 ジョイセフ シニア・エディター
本間由紀夫	元 公益財団法人 ジョイセフ 事務局長補
宇野 幸樹	元 財団法人 家族計画国際協力財団 職員
大竹 徹	元 社団法人 日本家族計画協会 職員
杉村由香理	一般社団法人 日本家族計画協会 家族計画研究センター部長
青田 陽	一般社団法人 日本家族計画協会 総務・経理部長

平成 26 年度 事 業 報 告 書  
平成 26 年度 決 算 報 告 書  
平成 26 年度 監 査 報 告 書



一般社団法人日本家族計画協会

## はじめに

本年度は、昭和 29 年（1954 年）4 月に創立された本会 60 周年の節目の年であった。本会では 60 周年の記念事業として近泰男会長が機関紙「家族と健康」に連載された『家族計画運動の歩み』を刊行し、本会に対し終始ご支援賜っている関係団体や関係者に贈呈させていただいた。

地球環境の急激な変化が影響しているのだろうか。国内にあっては広島県で発生した土砂災害、御嶽山の噴火、国外ではチリ沖イキケ地震などにより多くの犠牲者を出した。また、西アフリカ 3 か国を中心として累積 1 万人を超える死者が出ているエボラ出血熱の感染拡大は我々を震撼させた。世界各地で繰り返される紛争も絶えない。特に、IS、いわゆるイスラム国のテロ行為によって日本人にとどまらず罪なき人々が世界各地で次々と犠牲になっていくことは心痛の極みである。また、昨年 4 月、5%が 8%となった消費税増税も、わが国の経済は言うに及ばず、本会の経営にも少なからず影響を及ぼすこととなった。

国内外の様々な分野での激動が続く中、本会は少数精鋭によって一般社団法人に期待されている諸事業を滞りなく遂行してきた。

本会が公益目的支出計画事業の一つとして取り組んでいる「男女の生活と意識に関する調査」は本年度第 7 回を終えた。有効回収数は 1,134 件と過去最低であった。個人情報扱いが年々厳しさを増す今日、最も信頼のおける疫学調査であるとはいえ、民間のレベルで層化二段無作為抽出法による調査を実施することの困難性を実感することとなった。

平成 11 年（1999 年）6 月、国連加盟国中最後の承認国となった低用量経口避妊薬（OC）。以来 15 年が経過した。この間、妊娠する側に立つ女性自身が取り組める避妊法の代表である OC の普及に向けて、本会としても、セミナーの開催、電話相談の開設、各種教育資料の制作と配布など尽力してきたが、普及率は依然として 5%にも満たない。

本会は、Every Child a Wanted Child（生まれてくる子どもは、すべて待ち望まれ、祝福されて生まれてきて欲しい）を運動理念として長年にわたって取り組んできた。望まない妊娠・出産が児童虐待児死亡の主要因であることはよく知られており、家族計画・避妊指導の重要性は従来にも増して大きくなっている。一方、今日、晩婚化・晩産化のために、「産みたくても産めない」という状況が起こっている。産むか産まないかは偏に



個人の問題であることは今さら言うまでもないが、妊娠・出産に関する情報が不足しているがために、その時機を逸してしまうことがあってはならない。本年3月に、本会を含む学際的9団体が「学校における健康教育の改善に関する要望書」を有村治子内閣府特命担当大臣に手渡したが、時宜を得たものと思われる。

本会が取り組んでいる公益目的支出計画事業には、前述した調査以外に、独自に開設している「思春期・FP ホットライン」、東京都から委託された「東京都 女性のための健康ホットライン」「東京都 不妊・不育ホットライン」などの相談事業、公益社団法人日本産婦人科医会の協力を得て発行している冊子「妊娠中から考えるお産のあとのあなたと赤ちゃんの健康」、厚生労働省と共催している健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）、ブロック別母子保健事業研修会などがあるが、いずれの事業も滞りなく完了することができた。このうち、11月25日から27日まで愛媛県松山市で「未来へつなげる！愛顔（えがお）の子育て地域づくり～子どもは地域の宝～」をメインテーマに全国大会が開催された。本会が主催する併設集会「家族計画研究集会」では「女性アスリートへの健康支援～親として、指導者として知っておいて欲しいこと～」をテーマに開催された。ブロック別母子保健事業研修会では、「母子保健と感染症」、「地域保健における虐待予防」、「乳幼児健診事業の評価方法について」、「妊娠、出産適齢期と安全なお産のための保健指導」などをテーマに、担当自治体である青森県・群馬県・愛知県・鳥取県・福岡県・北海道／札幌市との共催、厚生労働省、公益社団法人日本助産師会等の後援のもと開催された。

リプロダクティブ・ヘルス推進事業は本会の経営基盤を支える重要事業と位置づけており、母子保健、思春期保健のテーマを中心とした指導者養成のための研修会の開催、住民のニーズに応えるための教材の企画・制作・頒布など、その内容は多岐にわたっている。中でも、教材の企画・制作・頒布事業では、健康教育教材の頒布ならびに行政や保健医療者、企業とのコラボレーション事業が本年度は順調であった。

平成26年度（2014年度）も公益社団法人母子保健推進会議、公益財団法人ジョイセフ、公益財団法人東京都予防医学協会、公益財団法人予防医学事業中央会など関係団体の支援協力を得ながら、公益事業団体としての諸事業を当初の計画通りに完了した。

# 理念

Every Child a Wanted Child

## 運動目標

全国どこでも、誰でも、  
リプロダクティブ・ヘルスサービスを受けられる  
社会を実現する

## 基本方針

行政と協力し、専門家の指導を得ながら、  
リプロダクティブ・ヘルス啓発運動のリーダーシップを確立し  
事業を推進する

## スローガン

6 (シックス) A をスローガンにして、  
リプロダクティブ・ヘルスの向上を図る

- ① Adolescent (思春期保健の推進を図る)
- ② Abortion (人工妊娠中絶の防止)
- ③ Access (どこでも誰もがサービスを受けられる)
- ④ Advocacy (啓発・提言活動)
- ⑤ AIDS (STI 及び HIV／エイズの予防)
- ⑥ Ageing (高齢社会への対応)

# 実施事業

## I. 公益目的支出計画事業

- 1 調査・研究
- 2 電話相談
- 3 啓発
- 4 表彰
- 5 全国大会
- 6 研修
- 7 国際協力

## II. リプロダクティブ・ヘルス推進事業

- 1 機関紙の発行
- 2 指導者養成
- 3 国内外の関係機関との協力
- 4 家族計画研究センター
- 5 教材の企画・制作・頒布
- 6 その他事業

# I. 公益目的支出計画事業

## 1 調査・研究

### 第7回男女の生活と意識に関する調査

2年毎に実施している「男女の生活と意識に関する調査」を実施した。

対象者は平成26年9月1日現在満16歳～49歳の男女個人3,000人を層化二段無作為抽出法により抽出。調査期間は平成26年9月11日～9月28日。その結果、長期不在、転居、住所不明によって調査票を手渡すことができなかったものを除く2,676人のうち有効回答数は1,134人（男性519名、女性615名）、42.4%。

## 2 電話相談

### 1) 電話相談 思春期・FP（家族計画）ホットラインの実施

思春期の子どもたちの避妊や性の相談に応えるための「思春期・FPホットライン」を開設した。

相談日：月曜日～金曜日（土日、祝日を除く）10時～16時

相談員：思春期保健相談士、受胎調節実地指導員

件数：男性1,293件 女性761件 合計2,054件

### 2) 東京都女性のための健康ホットラインの実施

東京都の委託による、生涯を通じた女性の健康支援事業の一環として、「東京都・女性のための健康ホットライン」を開設した。

相談日：月曜日～金曜日（土日、祝日を除く）10時～16時

相談員：思春期保健相談士、受胎調節実地指導員

件数：579件

### 3) 東京都不妊・不育ホットラインの実施

東京都の委託による、不妊専門相談センター事業として「東京都不妊・不育ホットライン」を開設した。

相談日：火曜日（祝日を除く）10時～16時

相談員：不妊の当事者

件数：428件

## 3 啓発

### 冊子「妊娠中から考えるお産のあとのあなたと赤ちゃんの健康」の無料配布

母と子の健康を支援するための出産後の母親向け啓発冊子を配布した。

総配布部数：407,449部

配布施設数：市区町村 1,150箇所 342,877部 病院 188箇所 64,572部

## 4 表彰

### 1) (一社) 日本家族計画協会会長表彰

受賞者：個人 44 名 1 団体

### 2) 第 18 回「松本賞」贈呈式の開催

受賞者：小西 郁生（京都大学医学専攻器官外科学講座婦人科学・産科学教授）

日 時：6 月 18 日（水）

会 場：グランドヒル市ヶ谷

### 3) 第 19 回「松本賞」贈呈者の選考

リプロダクティブ・ヘルス、なかでも家族計画・避妊の専門的な分野において活躍している第一人者に対して、その功績を称えて第 19 回「松本賞」贈呈者を選考した。「松本賞」は家族計画・避妊、近年ではリプロダクティブ・ヘルスの分野においてわが国での先進的な役割を果たした本会松本清一前会長の名を冠した表彰制度である。

選考委員：近 泰男（一社）日本家族計画協会

小西 郁生（公社）日本産科婦人科学会

木下 勝之（公社）日本産婦人科医会

吉村 泰典（一社）日本生殖医学会

石井 澄江（公財）ジョイセフ

選考委員会：平成 27 年 3 月 19 日（木）

受 賞 者：久保田俊郎

（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科生殖機能協関係学教授）

## 5 全国大会

### 健やか親子 21 全国大会（母子保健家族計画全国大会）の開催

主催団体の一つとして企画、運営を行うとともに、家族計画研究集会を開催した。

開催日：11 月 25 日（火）～11 月 27 日（木）

会 場：ひめぎんホール

対 象：母子保健事業・家族計画事業関係者、母子保健推進員等

主 催：厚生労働省、愛媛県、松山市、（社福）恩賜財団母子愛育会、（一社）日本家族計画協会、（公社）母子保健推進会議

テーマ：未来へつなげる！愛顔（えがお）の子育て地域づくり～子どもは地域の宝～

内 容：式典

挨拶 厚生労働大臣、愛媛県知事、松山市長、（社福）恩賜財団母子愛育会会長、（一社）日本家族計画協会会長、（公社）母子保健推進会議会長

表彰 厚生労働大臣表彰、（社福）恩賜財団母子愛育会会長表彰、（一社）日本家族計画協会会長表彰、（公社）母子保健推進会議会長表彰

来賓祝辞

受賞者謝辞

次期開催県挨拶 神奈川県

特別講演 「子育てハッピーアドバイス～子が宝なら、母もまた宝～」

子育てカウンセラー・心療内科医 明橋 大二

シンポジウム

テーマ「母子保健の推進と地域づくり～地域で子育てを応援しよう～」

基調講演 山梨大学大学院 医学工業総合研究部社会医学講座教授 山縣然太郎  
 コーディネーター 愛媛県立医療技術大学保健科学部長 宮内 清子  
 アドバイザー 特定非営利活動法人まちづくり支援えひめ代表  
 パネリスト 四国中央市福祉保健部保健推進課 前田 眞  
 八幡浜市市民福祉部保健センター 石津 薫  
 松山市保健福祉部健康づくり推進課保健センター 井上 美詠  
 曾我部香織

### 家族計画研究集会（全国大会併設）

開催日：11月27（木）  
 主催：（一社）日本家族計画協会  
 後援：愛媛県・松山市・愛媛県教育委員会・松山市教育委員会  
 会場：ひめぎんホール2階真珠の間  
 テーマ：女性アスリートへの健康支援  
 ～親として、指導者として知っておいて欲しいこと～

申込数：126名

受講者：155名（当日参加者あり）

講演Ⅰ「月経との上手な付き合い方」

本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫

講演Ⅱ「女性アスリートを支援する」

国立スポーツ科学センターメディカルセンター スポーツクリニック  
 産婦人科医 能瀬さやか

## 6 研修

### ブロック別母子保健事業研修会の開催

リプロダクティブ・ヘルスを中心としたテーマで、全国6ヶ所で母子保健関係者を対象に開催した。開催県と本会の共催、厚生労働省、（公社）日本助産師会の後援。

#### 1. 東北・北海道ブロック（開催地：青森県）

開催日：10月10日（金）

会場：青森国際ホテル

対象：保健・医療・福祉・教育関係者等

受講者：110名

内容：行政説明「最近の母子保健を取り巻く状況」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課課長補佐 火宮麻衣子

講演①「特定妊婦等に対応するためのリスクアセスメントについて」

あいち小児保健医療総合センター保健センター長 山崎 嘉久

講演②「妊娠・出産包括支援における母子保健活動」

東邦大学看護学部・生殖看護学研究室教授 福島富士子

#### 2. 関東・甲信越ブロック（開催地：群馬県）

開催日：11月18日（火）

会場：群馬会館ホール

対象：保健・医療・福祉・教育関係者等

受講者：113名

内容：行政説明「最近の母子保健を取り巻く状況」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課課長補佐 火宮麻衣子  
 講演①「HTLV-1キャリア妊婦への支援」  
 東京大学医科学研究所附属病院血液腫瘍内科准教授 内丸 薫  
 講演②「乳幼児健診事業の評価方法について」  
 あいち小児保健医療総合センター保健センター長 山崎 嘉久  
 講演③「妊娠、出産適齢期と安全なお産のための保健指導」  
 聖路加国際病院遺伝診療部長／女性総合診療部医長 山中美智子

3. 東海・近畿・北陸ブロック（開催地：愛知県）

開催日：10月31日（金）

会場：ウィルあいち 3階大会議室

受講者：205名

対象：保健・医療・福祉・教育関係者等

内容：行政説明「最近の母子保健を取り巻く状況」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課課長補佐 木下 栄作  
 基調講演①「思春期の性の問題について～産婦人科クリニックから～」

咲江レディースクリニック院長 丹羽 咲江  
 基調講演②「地域保健における虐待予防 ～乳幼児虐待死亡事例から母子  
 保健に求められる役割を考える～」

大阪府立大学看護学部教授 青木 豊

シンポジウム・意見交換

「妊娠期からの虐待予防の重要性と母子保健の役割

～関係機関との連携による切れ目のない支援を目指して～」

座長 愛知県健康福祉部技監 松本 一年

シンポジスト 愛知県健康福祉部児童家庭課主査 中根恵美子

愛知県産婦人科医会会長 近藤 東臣

愛知県農業協同組合連合会江南厚生病院MSW 野田 智子

江南市保健センター保健師 中山 和泉

4. 中国・四国ブロック（開催地：鳥取県）

開催日：10月15日（水）

会場：鳥取県庁本庁舎 講堂

対象：保健・医療・福祉・教育関係者等

受講者：102名

内容：行政説明 「最近の母子保健を取り巻く状況」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課課長補佐 杉原 広高  
 講演①「豊かなこころと性を育む思春期教育」

鳥根大学保健管理センター准教授 河野 美江  
 講演②「母子保健活動における発達支援」

筑波大学人間系系長 宮本 信也

5. 九州ブロック（開催地：福岡県）

開催日：10月24日（金）

会場：吉塚合同庁舎 8階 803号室

対象：保健・医療・福祉・教育関係者等

受講者：160名

内容：行政説明「最近の母子保健を取り巻く状況」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課課長補佐 芦田 雅嗣  
 基調講演「母子保健と感染症 ～もし知っていたら、教えてくれていた  
 ら…をなくそう！～」

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授 森内 浩幸

6. 北海道ブロック（開催地：北海道）

開催日：10月2日（木）

会場：札幌市男女共同参画センター（札幌エルプラザ）3Fホール

対象：保健師、助産師、看護師、栄養士、保育士、幼稚園教諭、母子保健推進員、  
母子保健事業従事者、その他母子保健に携わる関係者

受講者：170名

内容：行政説明「最近の母子保健を取り巻く状況」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課生殖補助医療対策専門官  
倉澤健太郎

講演①「若年者への避妊指導の実際」

本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫

講演②「若年者の性の現状と関わり方～診療の現場から見えること～

河野産婦人科クリニック院長 河野美代子

## 7 国際協力

### 1) IPPF-ESEAOR（国際家族計画連盟東・東南アジア／大洋州地域）会議の出席

IPPFのMA（メンバーズ・アソシエーション）として、IPPF-ESEAORが主催する代表理事会会議、事務局長会議に出席した。

開催日：6月25日（水）～6月29日（日）

開催地：マラッカ（マレーシア）

出席者：代表理事会議 山口 澄江

事務局長会議 北村 邦夫

### 2) 第3回高齢化社会における IPPF・MA の役割を考えるワークショップ

コミュニティ・レベルの取組による地域の活動を学ぶために、長野県および須坂市（同県）、須坂市の保健補導員会、長野市地域包括支援センター、丸山産婦人科等を訪問した。

共催：IPPF（国際家族計画連盟）、同東・東南アジア／大洋州地域事務局、  
（公財）ジョイセフ、本会

開催日：10月6日（月）～10月10日（金）

開催地：東京、長野

出席者：北村 邦夫、三橋 裕行

※1～2回までのワークショップでは、各国の現状把握と基本的な方向性を検討し、高齢化社会である日本の県・市の地方自治体等における具体的な事業・活動を学んだ。

今回（第3回）の視察を終え「現状、各国の高齢化にはばらつきはあるが、高齢化対策を始めるべきである」「IPPFが10年後、20年後に役立つ活動を目指す必要性があること」を再確認した。



## Ⅱ. リプロダクティブ・ヘルスの推進事業

### 1 機関紙の発行

#### 機関紙「家族と健康」の発行

「家族と健康」第721号～第732号（12回）を発行し、全国の自治体、看護教育機関等へ配布した。月発行部数 約7,000部～10,000部。

### 2 指導者養成

#### 1) 女性医療セミナーの開催

（公社）日本産科婦人科学会、（公社）日本産婦人科医会の後援を得て、医師、コメディカルを対象に、東京・大阪の2か所で開催した。

プログラム：開会挨拶

Overview

講演Ⅰ 「月経関連疾患への対応」

～JSOGガイドライン婦人科外来編改訂のポイントを含め～

講演Ⅱ 「ホルモン製剤を安全に使用するために」

① OC/HRTの適切な使用法～投与前・中・後の管理法～

② VTE/DVTの適切な対処法～専門医が経験する事例を基に  
ディスカッション

対 象：婦人科外来診療を担う開業医を中心とした婦人科医、若手病院医師、  
コメディカル

##### ①東京会場

開催日：6月1日（日）

申込数・受講者：474名

会 場：JPタワーホール&カンファレンス

講 師：東京産婦人科医会会長

本会家族計画研究センター所長

日本医科大学産婦人科学教室教授

東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科

女性健康医学講座准教授

国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院心臓血管外科部長

落合 和彦

北村 邦夫

明樂 重夫

寺内 公一

孟 真

##### ②大阪会場

開催日：8月3日（日）

申込数・受講者：322名

会 場：コングレコンベンションセンター

講 師：大阪産婦人科医会会長

本会家族計画研究センター所長

東京大学大学院医学系研究科産婦人科学講座教授

東京歯科大学市川総合病院産婦人科教授

日本大学医学部附属板橋病院血管外科部長

高木 哲

北村 邦夫

大須賀 穰

高松 潔

前田 秀明

#### 2) SRH（セクシャル／リプロダクティブ・ヘルス）セミナーの開催

全国8カ所において避妊とSTI予防を指導するために必要な近年話題のテーマについての情報を習得することを目的に開催した。

メインテーマ「妊娠・出産には限界があることをどう教えるか」

後 援：(公社) 日本助産師会、(新潟会場のみ) 新潟青陵大学  
 対 象：医師、保健師、助産師、看護師、養護教諭、看護教員、教職員等  
 内 容：講義Ⅰ 思春期から伝えておきたい健康課題とは  
           講義Ⅱ 若年妊娠のリスクと高齢出産の問題点  
           講義Ⅲ 妊娠・出産には限界があることを私はこう教えたい

①第 115 回(仙台)

開催日：6月14日(土)  
 申込数：164名 受講者：168名  
 会 場：仙台国際センター  
 講 師：本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫  
           聖路加国際病院遺伝診療部長／女性総合診療部医長 山中美智子  
           さところ女性クリニック院長 井上 聡子

②第 116 回(大阪)

開催日：7月5日(土)  
 申込数：277名 受講者：267名  
 会 場：大阪国際会議場  
 講 師：本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫  
           熊本大学大学院生命科学研究部 産科婦人科学分野准教授 大場 隆  
           女性クリニック We!TOYAMA 院長 種部 恭子

③第 117 回(札幌)

開催日：9月20日(土)  
 申込数：186名 受講者：191名  
 会 場：ポールスター札幌  
 講 師：本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫  
           弘前女性クリニック院長 蓮尾 豊  
           時計台記念病院女性総合診療センターセンター長 藤井 美穂

④第 118 回(新潟)

開催日：10月4日(土)  
 申込数：143名 受講者：142名  
 会 場：コープシティ花園  
 講 師：本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫  
           総合母子保健センター愛育病院副院長／産婦人科部長 安達 知子  
           よしの女性診療所院長 吉野 一枝

⑤第 119 回(名古屋)

開催日：11月22日(土)  
 申込数：171名 受講者：170名  
 会 場：ウインクあいち  
 講 師：本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫  
           総合母子保健センター愛育病院副院長／産婦人科部長 安達 知子  
           女性クリニック We!TOYAMA 院長 種部 恭子

⑥第 120 回(福岡)

開催日：12月6日(土)  
 申込数：180名 受講者：177名  
 会 場：レソラ NTT 夢天神ホール  
 講 師：本会家族計画研究センター所長 北村 邦夫  
           熊本大学大学院生命科学研究部産科婦人科学分野准教授 大場 隆  
           ジュノ・ヴェスタクリニック八田院長 八田真理子

⑦第121回（愛媛）

開催日：12月20日（土）

申込数：132名 受講者：119名

会場：松山市総合コミュニティセンター

講師：本会家族計画研究センター所長

聖路加国際病院副院長／女性総合診療部部長

四季レディースクリニック院長

北村 邦夫

百枝 幹雄

江夏亜希子

⑧第122回（東京）

開催日：平成26年1月31日（土）

申込数：232名 受講者：197名

会場：イイノホール&カンファレンスセンター

講師：本会家族計画研究センター所長

飯田橋レディースクリニック院長

埼玉医科大学医学部地域医学医療センター

／日本家族計画協会クリニック産婦人科

北村 邦夫

岡野 浩哉

高橋 幸子

### 3) 思春期保健セミナーの開催

厚生労働省、文部科学省、日本思春期学会、（公社）日本看護協会、（公社）日本助産師会の後援により、コースⅠを4回、コースⅡを1回、コースⅢを1回の計6回を、北海道、東京都、千葉県、神奈川県、大阪府、熊本県において開催した。

第67～70回のコースⅠは前年同様に東京会場のセミナー模様を地方会場と回線をつなぎ、ライブ中継セミナーとして開催した。

北海道開催には北海道、札幌市、大阪府開催には大阪府、大阪市、大阪市教育委員会、熊本県開催には熊本県、熊本市の後援をいただいた。

対象：医師、保健師、助産師、看護師、養護教諭、看護教員、教職員、児童指導員、カウンセラー、少年補導員、警察官等、保健・医療・教育・福祉・司法関係者等

共通内容：講義「思春期リプロ・ヘルス概論」 講義「思春期と学校性教育」

講義「思春期精神保健の基礎」

講義「セクシュアリティ・性の健康性の権利」

講義「思春期の心理Ⅰ」 講義「思春期男子の生理」

講義「思春期の問題行動」 講義「思春期と乳幼児期」

講義「思春期と家庭社会」 講義「思春期女子の生理」

講義「思春期のヘルスプロモーションとエンパワーメント」

まとめ

【コースⅠ】（総論編）（これまでの延べ受講者数 15,768名）

開催日：9月26日（金）～9月28日（日）

第67回（東京都）

会場：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター

申込数：147名 受講者：127名

第68回（北海道・中継開催）

会場：TKP札幌カンファレンスセンター

申込数：21名 受講者：18名

第69回（大阪府・中継開催）

会場：TKPガーデンシティ大阪梅田

申込数：80名 受講者：67名

第70回（熊本県・中継開催）

会場：TKPガーデンシティ熊本

申込数：31名 受講者：28名

【コースⅡ】(各論編・コースⅠ修了者対象)(これまでの延べ受講者数 10,677名)

第53回

開催日：11月1日(土)～11月3日(月・祝)

会場：関内新井ホール(神奈川県)

申込数：187名 受講者：148名

内容：講義「思春期と性感染症」

講義「若年妊娠の問題と対応」 講義「思春期心療内科相談」

講義「家族への対応」 講義「非行への対応」

講義「思春期の心理Ⅱ」 講義「思春期の心の悩みとその対応」

講義「思春期とメディアリテラシー」

講義「思春期健康教育とピアカウンセリング」

講義「思春期男子の性の悩みとその対応」

講義「思春期女子の性の悩みとその対応」

試験 まとめ

【コースⅢ】(実践編・コースⅡ修了者対象)(これまでの延べ受講者数 8,509名)

第61回

開催日：平成27年1月10日(土)～1月12日(月・祝)

会場：成田ビューホテル(千葉県)

申込数：154名 受講者：129名

内容：講義「電話相談の実際」 講義「婦人科外来での実例」

講義「避妊法の実際」 講義「自己啓発の方法」

講義「泌尿器科外来での実例」

講義「メディアを活用した相談・実習」

実習 全体研修会、グループ実習

総合実習・まとめ

講師：伊東市民病院院長

目白大学教授

本会家族計画研究センター所長

筑波大学大学院准教授

東邦大学医療センター佐倉病院泌尿器科教授

自治医科大学名誉教授

東京学芸大学名誉教授

福岡県立大学看護学部教授

筑波大学大学院教授

東峯婦人クリニック院長

北九州津屋崎病院青春期内科

荒堀 憲二

内山 絢子

北村 邦夫

笹原信一朗

高波眞佐治

高村 寿子

福富 護

松浦 賢長

松崎 一葉

松峯 寿美

森 崇

#### 4) 第12回思春期保健相談士学術研究大会の開催

厚生労働省、文部科学省、日本思春期学会、日本性教育協会、あおもり思春期研究会、いわて思春期研究会、にいがた思春期研究会、彩の国思春期研究会、ぐんま思春期研究会、とちぎ思春期研究会、(公社)いはらき思春期保健協会、ちば思春期研究会、東京思春期保健研究会、NPO法人なら思春期研究会、岡山SRH研究会、九州思春期研究会の後援をいただき、思春期保健相談士の全国ネットワークを目指すとともに、思春期保健相談士の活動事例を発表するなど、相談士の資質向上の場として開催した。

大会長：東京学芸大学名誉教授

福富 護

開催日：6月8日(日)

会場：ヒューリック浅草橋ビル(東京都)

申込数：84名

受講者：74名

メインテーマ：「思春期の心のケアに対応するためのカウンセリング・マインド」

- 対 象：思春期保健相談士、思春期保健事業関係者等
- 内 容：基調講演「カウンセリング・マインドを備えるには」  
 座長 東京学芸大学名誉教授 福富 護  
 講師 東京学芸大学教育学部准教授 松尾 直博
- 特別講演「今、思春期の子どもたちが直面している問題  
 ～東京都児童相談センターで経験した事例から考える～」  
 座長 東京学芸大学名誉教授 福富 護  
 講師 東京都児童相談センター所長 櫻山 豊夫
- 一般学術演題報告  
 座長 東邦大学医療センター佐倉病院泌尿器科教授 高波眞佐治
1. U-COM の概要と活動紹介  
 JFPA 若者委員会 U-COM 委員長 鈴木みさき
  2. 「高等学校における飲酒防止教育」～保健委員会活動を通して～  
 東京都立戸山高等学校養護教諭 中村 月子
  3. 「伝える」から「伝わる」にするために  
 きむら診療所助産師 木村 和子
  4. 市教育委員会を通じた性教育実践の報告  
 ～準備性のない学校への出前講座の難しさ～  
 伊東市民病院看護師 土屋栄利子
  5. 思春期における発達障害の生徒への性教育の取り組み  
 静岡県立富士特別支援学校富士宮分校教諭 國分 聡子
  6. 「性被害防止教育推進啓発へのアプローチ」  
 千葉県思春期・性教育研究会思春期保健相談士 津吹 哲男

## 5) 第3回ピアカウンセリング入門セミナーの開催

ピアカウンセリングに興味関心のある方を対象とし、ピアカウンセリングがどのようなものを簡単に理解・体験できる入門編としてのセミナーを開催した。

開催日：6月22日（日）

申込数：32名 受講者：24名

協 力：日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会

会 場：飯田橋レインボービル 2C 会議室（東京都）

対 象：保健師、助産師、看護師、養護教諭、教諭等

講義内容：「アイスブレイク」「実際の活動の紹介」

「ピアカウンセリング8つの誓約」「ピアカウンセリングのスキル」

「ピアカウンセリング体験」

講 師：自治医科大学名誉教授

／日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会代表

高村 寿子

（公財）井之頭病院教育担当 CNS・科長

／日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会理事

渡辺 純一

## 6) 思春期ピアカウンセリング・コーディネーター養成セミナーの開催

思春期ピアカウンセリングを実施するにあたり、中心的な調整役を行う「ピアカウンセリング・コーディネーター」の養成を目的として開催した。

【第14～15回】

内 容：『健やか親子21』の最終評価及び『健やか親子21（第2次）』

「思春期の生き生きと生きる力を支えるために」

「若者とフレンドリーに寄り添うために」

「思春期ピアカウンセリング取り組みの実際」

「思春期ピアカウンセリング実践展開に向けて」

対 象：医師、保健師、助産師等思春期ピアカウンセリング事業に関心のある者。  
小・中・高・大学・専門学校等の看護教員、養護教諭、保健体育などの教諭、医療機関関係者等

【第14回】

開催日：9月6日（土）～9月7日（日）

申込数：13名

受講者：9名

後 援：厚生労働省、文部科学省、（公社）日本助産師会、日本性教育協会

会 場：保健会館新館地下1階多目的ホール（東京都）

講 師：厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課栄養専門官 米倉 礼子  
自治医科大学名誉教授 高村 寿子  
ふくしま思春期サポーターの会副会長 石田登喜子  
栃木県小山市健康増進課 碓井真理子

【第15回】

開催日：平成27年2月21日（土）～2月22日（日）

申込数：19名

受講者：18名

後 援：厚生労働省

会 場：TKP カーデンシティ仙台勾当台 ホール6（宮城県）

講 師：自治医科大学名誉教授 高村 寿子  
自治医科大学看護学部助教 江角 伸吾  
宮城県保健福祉部子育て支援課 和泉かほる  
兵庫県北播磨県民局加東健康福祉事務所地域保健課 川崎由岐子  
栃木県教育委員会事務局健康福利課 有馬 裕幸  
栃木県小山市健康増進課 碓井真理子

## 7) 第10回「ピアカウンセラー養成者」養成セミナーの開催

ピアカウンセリング手法を用いて性教育講座や思春期相談を展開する「ピアカウンセラー養成者」や関連領域で活躍できるピアカウンセラー養成者を育成することを目的として開催した。

後 援：厚生労働省、（公社）日本助産師会、日本性教育協会

協 力：日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会

開催日：《前期》7月4日（金）～7月6日（日） 申込数15名 受講者14名

《後期》11月22日（土）～11月23日（日） 申込数10名 受講者9名

会 場：保健会館新館地下1階多目的ホール（東京都）

対 象：ピアカウンセラーを養成することができ、ピアカウンセリング事業が実践可能で、下記(1)～(3)のいずれか一つを満たしている者

(1) 思春期保健相談士、または当該分野に関する研修会、セミナー等を終了したもの者

(2) 教育機関でセクシュアリティまたは当該分野に関して教授、研究している者

(3) 思春期または当該分野で対象となる人々について理解し、これまで支援活動などの実践活動を行っている者

内 容：《前期》「健やか親子21の現状と課題」

「構成的グループエンカウンター総論」

「エンカウンター演習／実習」

「ピアカウンセリング理論／基本概念」

「ピアカウンセリング8つの誓約」

「ピアカウンセリング・ベーシックスキル」

「感情と向き合うスキル／4つのステップ」

「要約・統合のスキル」

「コ・カウンセリング実習」  
「小集団におけるピアカウンセリング」  
《後期》「オープニングエクササイズ」  
「ピアカフェⅠ・Ⅱ・Ⅲ」  
「エンカウンター演習」  
「コ・カウンセリング」  
「個別面談」

講 師：厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課主査  
自治医科大学名誉教授  
熊本大学大学院生命科学研究部教授  
首都大学東京健康福祉学部看護学科教授  
(公財) 井之頭病院教育担当 CNS・科長

小林 仁美  
高村 寿子  
前田ひとみ  
安達久美子  
渡辺 純一

## 8) ショートセミナー「お母さんと子どもの元気セミナー」の開催

母子保健に携わる指導者を対象に、親から寄せられる相談や集団指導の場で活かせる知識と情報を提供するセミナーを開催した。

### 【第12回】

① 「「おちんちん」はどうなっているの？こう話したらうまく伝わります！」

② 「予防接種はなぜ必要なのか？ ～変わり続ける予防接種～」

開催日：5月25日(日)

会 場：平和と労働センター 全労連会館(東京都)

申込数：① 46名、② 41名

受講者：① 39名、② 34名

対 象：保健師、助産師、看護師、保育士等、母子保健に携わる専門職

①講師：ヘルスプロモーション推進センター・オフィスいわむろ代表 岩室 紳也

②講師：川崎医科大学附属川崎病院小児科教授 中野 貴司

### 【第13回】

① 「赤ちゃんは泣くのが仕事です～虐待につながる乳幼児揺さぶれ症候群の防止～」

② 「育児ストレスを感じる養育者への心のゆとり支援」

開催日：6月28日(土)

会 場：平和と労働センター・全労連会館(東京都)

申込数：① 105名、② 103名

受講者：① 90名、② 90名

対 象：保健師、助産師、看護師、保育士等、母子保健に携わる専門職

①講師：(独法) 国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部部长

藤原 武男

②講師：都立大塚病院神経科医長

松井 康絵

### 【第14回】

① 「ことばが伸びる上手な子育て」

② 「育てにくい子にはわけがある ステップ1」

開催日：7月5日(土)

会 場：LMJ 東京研修センター(東京都)

申込数：① 122名、② 126名

受講者：① 102名、② 105名

対 象：保健師、助産師、看護師、保育士等、母子保健に携わる専門職

①講師：子どもの発達支援を考える ST の会代表

中川 信子

②講師：(有)療育塾ドリームタイム作業療法士

木村 順

【第15回】

「育てにくい子にはわけがある ステップ2」  
開催日：7月6日（日）  
会 場：LMJ 東京研修センター（東京都）  
申込数：108名  
受講者：84名  
対 象：ステップ1受講者または過去に木村先生の話聞いたことのある方  
講 師：（有）療育塾ドリームタイム作業療法士 木村 順

【第16回】

「アタッチメント（愛着）から親子の関係を見る  
～母親のメンタルヘルスが乳幼児の心身の発達に与える影響～」  
開催日：7月29日（火）（ナイトセミナー）  
会 場：保健会館新館地下1階多目的ホール（東京都）  
申込数：33名  
受講者：29名  
対 象：保健師、助産師、看護師、保育士等、母子保健に携わる専門職  
講師：目白大学人間学部子ども学科教授 青木 豊

【第17回】

開催日：平成27年2月28日（土）  
①「親を悩ます赤ちゃんの泣き～泣いても揺さぶらないで～」  
②「ことば育てのヒント～ことばが定着するために必要なこと～」  
会 場：新大阪丸ビル新館（大阪府）  
申込数：80名  
受講者：65名  
対 象：保健師、助産師、看護師、保育士等、母子保健に携わる専門職  
①講師：独立行政法人国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部部長 藤原 武男  
②講師：子どもの発達支援を考える ST の会代表 中川 信子

【第18回】

「育てにくい子にはわけがある ステップ3」  
開催日：平成27年3月14日（土）～15日（日）  
会 場：平和と労働センター・全労連会館（東京都）  
申込数：19名  
受講者：16名  
対 象：ステップ2受講者または過去に木村先生の話聞いたことのある方  
講 師：（有）療育塾ドリームタイム作業療法士 木村 順

9) 第99回受胎調節実地指導員認定講習会の開催

母体保護法第15条に基づき、受胎調節実地指導員の資格を取得できる講習会を開催した。

開催日：8月18日（月）～8月22日（金）  
会 場：LMJ 東京研修センター 3階 大会議室  
申込数：43名  
受講者：38名  
対 象：保健師、助産師、看護師  
内 容：講義「家族計画の目的と運動史」  
講義「母体保護法と関連法規」  
講義「妊娠の成立・授精・受胎」  
講義「不妊」



講義「避妊法総論Ⅰ」  
 講義「避妊法総論Ⅱ」  
 講義「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」  
 講義「出生前遺伝子診断の今日的課題」  
 講義「セクシュアリティー男女の性ー」  
 講義「避妊法各論ーバリア法ー」  
 講義「人工妊娠中絶」  
 講義「避妊法各論ーIUD・ピル・避妊手術 他」  
 講義「性感染症」  
 講義「GATHER 法を使った避妊指導」  
 講義「クリニックの実際と避妊指導の実習」  
 グループ討議  
 実習  
 まとめ  
 試験

講師： 本会家族計画研究センター所長	北村 邦夫
本会会長	近 泰男
本会理事	櫻田 忠宏
明理会中央総合病院顧問／武久レディースクリニック顧問	佐藤 孝道
(公財) ジョイセフ事務局次長	勝部まゆみ
新百合ヶ丘総合病院名誉院長／慶應義塾大学医学部名誉教授	吉村 泰典
独立行政法人国立病院機構千葉医療センター産婦人科	
／日本性科学学会 理事長	大川 玲子
家族計画研究センター相談員	中村美由紀
百合レディースクリニック院長	丸本百合子
家族計画研究センター事務長	杉村由香理
家族計画研究センター相談員	千田 陽子・來田 美鈴・小宮山杏子

## 10) 第 41 回中高年女性保健セミナーの開催

「生涯を通じた女性の健康支援」を推進するため、中高年女性の健康教育と保健指導の進め方を習得し実践することを目的として開催した。

開催日：平成 27 年 2 月 6 日（金）～2 月 8 日（日）

申込数：55 名 受講者：54 名

後援：厚生労働省、(公社) 日本助産師会、(一社) 日本女性医学学会、  
NPO 法人更年期と加齢のヘルスケア

会場：マツダ八重洲ビル（東京都）

対象：保健師、助産師、看護師、医師、保健・医療関係者等

内容：講義「生涯を通じた女性の健康をサポートするために  
～コメディカルの関わり方～」

講義「女性の心の変化とケア～実践的カウンセリングについて～」

講義「中高年女性の保健指導の基礎知識

～メタボリックシンドローム予防のために～」

講義「女性の骨盤底・下部尿路障害 ～予防・防止と対応～」

講義「中高年女性の運動器疾患と介護予防

～骨粗鬆症予防とロコモティブシンドロームを考える～」

講義「中高年期女性のフィットネス・プログラム

～ロコモティブシンドロームを予防し、健康寿命を伸ばす～」

実技「中高年期女性のフィットネス・プログラム

～ロコモティブシンドロームを予防し、健康寿命を伸ばす～」

講義「中高年期に気をつけたい子宮と卵巣の疾患」

講義「ブレストケアと乳がん検診～自己触診・検診～」

講義「中高年期に見られる症状とその改善治療法 ①ホルモン補充療法」  
講義「中高年期に見られる症状とその改善治療法 ②漢方とサプリメント等」

講義「中高年期のセクシュアル・ヘルス」

講師：東京医科歯科大学名誉教授	麻生 武志
東京トータルライフクリニック	麻生佳津子
東京大学医学部附属病院老年病科教授	秋下 雅弘
三井記念病院産婦人科医長	中田 真木
国立長寿医療研究センター研究所所長	鈴木 隆雄
順天堂大学名誉教授	武井 正子
久地診療所婦人科	野末 悦子
聖マリアンナ医科大学附属研究所	
ブレスト&イメージング先端医療センター附属クリニック院長	福田 護
小山嵩夫クリニック院長	小山 嵩夫
国立病院機構千葉医療センター産婦人科	大川 玲子

## 11) 第2回は始めるなら今！ロコモティブシンドローム対策セミナー 第1回尿漏れエクササイズセミナーの開催

健康日本21の掲げる、「健康寿命の延伸」を推進するため、ロコモティブシンドローム対策の運動指導を修得し実践することを目的として開催した。

①「第2回は始めるなら今！ロコモティブシンドローム対策セミナー」

②「第1回尿漏れエクササイズセミナー」

開催日：10月4日(土)

申込数：①：59名、②：50名

受講者：①：49名、②：40名

後援：(公財) 予防医学事業中央会

会場：東京体育館第一会議室(東京都)

対象：保健師、助産師、看護師、管理栄養士、医師、健康運動指導士等

内容：実習「タオル体操を通じたロコモティブシンドローム対策」

～コメディカルの関わり方～

「尿漏れ予防のエクササイズの実践」

①・②講師：順天堂大学名誉教授

武井 正子

## 12) 第16回自己効力感(セルフエフィカシー)を高め主体的な行動 変容を支える健康支援実践セミナーの開催

(公財) 予防医学事業中央会との共催で、ヘルスプロモーションを効果的にすすめるため、セルフエフィカシー(自己効力感)の理論と手法の習得を目的として開催した。

共催：(公財) 予防医学事業中央会

後援：(公財) 健康・体力づくり事業財団

開催日：12月6日(土)～7日(日)

申込数：49名 受講者：41名

会場：アクセス渋谷フォーラム(東京都)

対象：行政体の保健衛生担当者、福祉専門職(保健師、栄養士、歯科衛生士他)、  
産業衛生関係者(事務職、保健師、看護師、栄養士他)、  
健康保険組合関係者等

内容：「オープニングエクササイズ」

「セルフエフィカシー介入演習」

「自分探しとエンパワーメント」

「主体的な行動変容とセルフエフィカシー」

「ソーシャルキャピタルとヘルスプロモーション」  
「新健康教育プログラムの展開」  
「実践活動紹介」  
「ピアカフェ・全体シェアリング」

講師：自治医科大学名誉教授  
自治医科大学看護学部教授  
二本松市健康増進課保健師  
永寿総合病院看護部科長  
みたき総合病院理学療法士  
(一財) 杜の都産業保健会管理栄養士

高村 寿子  
春山 早苗  
本多 厚子  
小林さつき  
高橋 和久  
千葉 佳奈

### 13) 第 17 回保健指導力 プラスワンセミナーの開催

企業のみならず行政でも注目されている「健康経営」において、保健指導の現場を担う専門職の役割はますます重要になっているため、「今、専門職としてできること」を学び、さらに対象者の生活習慣と組織をより良い方向へ導く「動かす力」を中心とした、保健指導力のアップを目指し開催した。

後援：健康保険組合連合会、(公社) 国民健康保険中央会、(一財) 日本公衆衛生協会、(一社) 日本産業保健師会、(公社) 日本人間ドック学会、NPO 法人日本人間ドック健診協会、(公財) 予防医学事業中央会、中央労働災害防止協会

特別協賛：花王(株)(Q-STATION・花王健康科学研究会)、HCC ヘルスケア・コミッティー(株)

協賛：(株) ニホン・ミック、(株) 主婦の友インフォス情報社

開催日：5月25日(日)

申込数：287名

受講者：239名

会場：サンライズビル大阪(大阪府)

対象：行政体・企業体・医療機関・健診機関等の保健師、看護師、(管理) 栄養士、運動指導士、薬剤師、保健事業担当者

内容：講義1 「現場力で推進する健康経営 ～専門職として今できること～」  
国立大学法人東京大学特任助教 古井 祐司

講義2 「「見える化」から「できる化」へ」  
国立がん研究センター中央病院総合内科(糖尿病)科長 大橋 健

講義3 「健康づくりを演出する 考え方・見せ方・伝え方」  
元NHK科学・環境番組部専任ディレクター  
／「ためしてガッテン」演出担当デスク 北折 一

### 14) 第 18 回保健指導力 プラスワンセミナーの開催

2015年度から開始されるデータヘルス計画において健康づくり担当者は、より効果的な保健事業を推進することが求められ、専門職の活躍がますます不可欠となってきた。そこで今回は、専門職としてどのようにデータヘルス計画を取り込み、動かししていくかを学び、また健康づくりの柱である栄養・運動指導では、「対象者をその気にさせる指導」をテーマとしたプログラムを企画。さらに、健康日本21(第二次)の施策の重要な位置づけである喫煙対策においては、専門職の視点からどのように改善することができるかを考え、新たな時代の健康づくりのキーパーソンを養成することを目指し開催した。

後援：健康保険組合連合会、(公社) 国民健康保険中央会、(一財) 日本公衆衛生協会、(一社) 日本産業保健師会、(公社) 日本人間ドック学会、NPO 法人日本人間ドック健診協会、(公財) 予防医学事業中央会、

中央労働災害防止協会、(公財) 日本健康・栄養食品協会、NPO 法人日本健康運動指導士会

特別協賛：花王(株)(Q-STATION・花王健康科学研究会)、HCC ヘルスケア・コミッ  
 ティー(株)

協 賛：(株)ニホン・ミック、タイヘイ(株)、ノバルティス ファーマ(株)、  
 山佐時計計器(株)、江崎グリコ(株)

開催日：9月6日(土)

申込数：271名

受講者：207名

会 場：ソラシティカンファレンスセンター ソラシティホール(東京都)

対 象：行政体・企業体・医療機関・健診機関等の保健師、看護師、(管理)栄養士、  
 運動指導士、薬剤師、保健事業担当者

内 容：講義1 「データヘルス時代を生き抜く専門職とは  
 ～データを活用して組織を動かす～」  
 国立大学法人東京大学特任助教 古井 祐司

講義2 「対象者が納得できる栄養指導」  
 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 栄養学科教授  
 鈴木志保子

講義3 「心と体が一步踏み出る運動療法  
 ～こんなことから始めてみませんか?～」  
 太田西ノ内病院 運動指導科科长 星野 武彦

講義4 「あなたが変わらずに誰が変わる!  
 本当に「煙」のない職場づくり」  
 産業医科大学産業生態科学研究所健康開発科学研究室教授  
 大和 浩

## 15) 「行動変容実践のための保健指導者養成セミナー ベーシックコース」の開催

合同会社生活習慣病予防研究センターと共催し(公財)予防医学事業中央会、(公社)日本歯科医師会等の後援を得て、厚生労働省のガイドラインによる研修として特定保健指導に必要な「食生活改善指導担当者」を養成することを目的として開催した。

開催日：平成27年3月4日(水)～3月7日(土)

申込数：53名

受講者：32名

会 場：飯田橋レインボービル(東京都)

対 象：看護師、歯科医師、薬剤師、助産師、歯科衛生士等

## 16) 「行動変容実践のための保健指導者養成セミナー スキルアップコース」の開催

合同会社生活習慣病予防研究センターと共催し(公財)予防医学事業中央会、(公社)日本歯科医師会等の後援を得て、厚生労働省のガイドラインによる研修として特定保健指導に必要な「食生活改善指導担当者」を養成することを目的として開催した。

開催日：平成27年3月5日(木)～3月7日(土)

申込数：22名

受講者：19名

会 場：飯田橋レインボービル(東京都)

対 象：医師、保健師、管理栄養士

◇15) ベーシックコース・16) スキルアップコースの内容、講師については以下の通り。

内 容：15) ベーシックコースのみ

「健康づくり施策概論 健康施策の歴史と健康課題」  
「健康づくり施策概論 生活習慣病とその予防法（総論）」  
「生活指導及びメンタルヘルスケア 生活習慣病の疫学（各論）」  
「健康教育 口腔保健」  
「運動の基礎科学 生活習慣病予防の為の運動理論と実践」  
「生活指導及びメンタルヘルスケア 心身の関連から総合的な健康づくり対策」

15) ベーシックコース・16) スキルアップコース共通

「生活指導及びメンタルヘルスケア 心身の関連から総合的な健康づくり対策」  
「栄養指導 公衆栄養の基礎理論」  
「栄養指導 栄養指導のポイント」  
「栄養指導 生活習慣病の疫学と栄養」  
「生活指導及びメンタルヘルスケア ライフスタイル・ライフステージを考慮した保健指導～行動変容を支える保健指導教材とその活用法」  
「健康教育 メタボリックシンドロームを中心とした生活習慣病指導のポイント」  
「生活指導及びメンタルヘルスケア ライフスタイル・ライフステージを考慮した保健指導～支援を必要とする対象者へのアプローチ」  
「生活指導及びメンタルヘルスケア ライフスタイル・ライフステージを考慮した保健指導～禁煙とストレス「禁煙支援の実際」」  
「健康教育 健康教育の理念と実践①～教材を用いた支援の実際（ロールプレイ）」  
「健康教育 健康教育の理念と実践②～事例検討」  
「研究討議 意見交換（メタボリックシンドローム関連）・討論（効果的な保健指導）・まとめと補充講義・特定保健指導制度の最新情報」

講 師：15) ベーシックコースのみ

滋賀医科大学アジア疫学研究センター特任教授 上島 弘嗣  
岩手大学教育学部保健体育科教授 栗林 徹

15) ベーシックコース・16) スキルアップコース共通

合同会社生活習慣病予防研究センター代表 岡山 明  
人間総合科学大学 健康栄養学科准教授 奥田奈賀子  
合同会社生活習慣病予防研究センター 辻 恵子  
合同会社生活習慣病予防研究センター 網谷 陽子

## 17) 「睡眠保健指導セミナー」の開催

保健師など保健指導に従事する専門職を対象に、「睡眠」という観点から保健指導対象者への効果的な支援を行うための理論と手法を習得することを目的として開催した。

【第1～2回】

内 容：「睡眠睡眠保健指導の意義」「睡眠の基礎知識」「保健指導のすすめ方」  
「睡眠障害の要因別睡眠保健指導」「睡眠保健指導ロールプレイ」

対 象：保健師・看護師・助産師・管理栄養士

講 師：浜松医科大学医学部看護学科地域看護学講座教授 巽 あさみ

【第1回】

開催日：10月5日（日）

会 場：平和と労働センター・全労連会館 2階大ホール（東京都）

申込数：82名

受講者：74名

【第2回】

開催日：11月9日（日）

会 場：ツインMIDタワー 20階 8会議室（大阪府）  
申込者：96名  
受講者：79名

## 18) ショートセミナー「生きるための心の教育セミナー」の開催

講師が自ら制作した性教育用スライド教材「生きるための心の教育」を活用し、性教育のすすめ方を学ぶショートセミナーを開催した。

### 【第7～8回】

講 師：東京医療保健大学医療保健学部看護学科准教授 渡會 睦子

### 【第7回】

開催日：10月18日（土）  
会 場：中小企業会館（東京都）  
申込数：52名  
受講者：45名

### 【第8回】

開催日：12月6日（土）  
会 場：レソラNTT 夢天神ホール（福岡県）  
申込数：73名  
受講者：68名

## 19) ショートセミナー「思春期保健ミニ講座」の開催

思春期問題の1つをテーマに取り上げ開催した。

### 【第2回】

テーマ：「パーソナリティ障害（基礎編）」  
開催日：8月2日（土）  
会 場：平和と労働センター・全労連会館（東京都）  
申込数：95名  
受講者：73名  
講 師：(株) JEC 人格障害研究センター統括取締役

佐藤 矢市

### 【第3回】

テーマ「思春期の貧血とがん教育」  
開催日：12月14日（日）  
会 場：国際ファッションセンター（KFC）ビル（東京都）  
申込数：43名  
受講者：36名  
講 師：日本医科大学小児科教授  
熊本大学大学院生命科学研究所産科婦人科学教授

前田 美穂  
片渕 秀隆

### 【第4回（特別企画）】

パーソナリティ障害に関する知識と対応スキルの向上を目的に開催した。  
テーマ：「パーソナリティ障害の実践的対応について  
～支援態度の影響力とその振り返り方を当事者の語りから学ぶ～」  
開催日：平成27年2月22日（日）  
会 場：中野サンプラザ（東京都）  
申込数：14名  
受講者：13名  
講 師：(株) JEC 人格障害研究センター 統括取締役

佐藤 矢市

## 20) ショートセミナー「第2回遺伝がわかるセミナー」の開催

コメディカルを対象に遺伝に関するテーマを取り上げ開催した。

テーマ：「口唇裂・口蓋裂」

開催日：平成 27 年 1 月 25 日（日）

会 場：中野サンプラザ（東京都）

申込数：27 名

受講者：17 名

講 師：東京通信病院 小児科部長

東京医科歯科大学歯学部顎顔面外科学分野助教

東京医科歯科大学歯学部顎顔面矯正学分野助教

演 者：当事者の立場から

小野 正恵

佐藤 豊

辻 美千子

大木 聖子

## 21) ショートセミナー「栄養指導を結果につなげる」の開催

栄養指導で対象者が本当に実践できる支援のコツをテーマに、栄養指導に携わる保健師、管理栄養士、栄養士、看護師などのスキルアップを目的として開催した。

### 【第 9～11 回】

講 師：(有) クオリティライフサービス代表取締役管理栄養士 小島美和子

### 【第 9 回】

テーマ：「飲み物、間食とうまく付き合う方法・アルコールとうまく付き合う方法」

開催日：4 月 5 日（土）

会 場：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター（東京都）

申込数：188 名

受講者：147 名

### 【第 10 回】

テーマ：「遅い時間の夕食のとり方・血糖を上げない食事の支援・飲み物、間食  
アルコールとうまく付き合う方法」

開催日：4 月 19 日（土）

会 場：新梅田研修センター（大阪府）

申込数：251 名

受講者：168 名

### 【第 11 回】

テーマ：「遅い時間の夕食のとり方・血糖を上げない食事の支援」

開催日：4 月 26 日（土）

会 場：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター（東京都）

申込数：198 名

受講者：148 名

## 22) 「第 3 回 性の健康セミナー」の開催

ジェクス（株）と共催で、「性の悩み」をかかえている人たちに必要な情報提供ができる力を養うことを目的に開催した。

テーマ：①「知ってなっとく！女性性機能障害

～女性泌尿器科医が伝える性の悩みのいま～

②「加齢や生活習慣で変わる！？男性の性

～ED・射精障害・性機能障害の相談の実際～

開催日：平成 27 年 1 月 18 日（日）

会 場：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター（東京都）

申込数：137 名

受講者：126 名

講 師：①医療法人社団 LEADING GIRLS 理事長

／LUNA 骨盤底トータルサポートクリニック院長

②獨協医科大学越谷病院泌尿器科主任教授

関口 由紀

岡田 弘

## 23) 「健康づくり支援セミナー」の開催

主に特定保健指導を行う産業保健師を対象とし、忙しい人への保健指導に特化した教育を目的として開催した。

### 【第1～7回】

後援：健康保険組合連合会・(公財) 予防医学事業中央会、(一社) 日本産業保健師会・中央労働災害防止協会

特別協賛：大塚製薬(株)

費用：無料

テーマ：「働く人への上手な保健指導」

「職場環境と肥満」

「忙しい人への『生活習慣改善法』の伝え方。間食・外食はどうしたら？」

「大豆、魚、etc・・・日本型の食事を生かした肥満・循環器疾患予防」

「糖質を上手に。グリセミックインデックス(GI)の活用法」

対象：保健師など働く人へ保健指導を行う立場の方

講師：人間総合科学大学健康栄養学科准教授

奥田奈賀子

### 【第1回】

開催日：7月27日(日)

会場：JA共済ビルカンファレンスホール(東京都)

申込数：424名

受講者：252名

### 【第2回】

開催日：8月31日(日)

会場：名古屋サンスカイルーム(愛知県)

申込数：238名

受講者：213名

### 【第3回】

開催日：9月14日(日)

会場：TKPガーデンシティ広島(広島県)

申込数：116名

受講者：103名

### 【第4回】

開催日：9月21日(日)

会場：ACU(北海道広島県)

申込数：123名

受講者：115名

### 【第5回】

開催日：10月12日(日)

会場：YMCA国際文化センター(大阪府)

申込数：432名

受講者：252名

### 【第6回】

開催日：11月16日(日) 会場：TKPガーデンシティ仙台(宮城県)

申込数：259名

受講者：218名

### 【第7回】

開催日：11月29日(土)

会場：南近代ビル貸会議室(福岡県)

申込数：295名

受講者：231名



## 3 国内外の関係機関との協力

### 1) 国際機関・団体への協力

#### 1. IPPF への協力

山口澄江理事が IPPF-ESEAOR 地域執行理事会議 (REC) に出席した。

- ①7月5日(土)～8日(火) インドネシア
- ②11月27日(木) マレーシア
- ③平成27年3月20日(金)～21日(土) ミャンマー

#### 2. (公財) ジョイセフへの協力

ジョイセフが行う事業及びホワイトトリボン推進事業に運動賛同団体として協力した。

#### 3. UNFPA への協力

10月28日(火)日本プレスセンターで開催された UNFPA「世界人口白書 2013」公表記者発表において、本会家族計画研究センター北村邦夫所長が分野別専門家としてコメントした。

#### 4. ワークショップへの協力

JICA、(公財)ジョイセフの依頼により、家族計画研究センター北村邦夫所長、家族計画研究センター杉村由香理事務長、本会三橋裕行理事が講義を行った。

##### ①5月29日(木)

思春期保健ワークショップ

参加国：レント、ナウル、スワジランド、ウガンダ

参加者：9名(政府関係者、家族計画協会、病院関係者)

##### ②10月23日(木)

妊産婦の健康改善(MDG5)ワークショップ

参加国：ガーナ、ラオス、レント、ナミビア、南スーダン

参加者：7名(政府関係者、家族計画協会、病院関係者)

##### ③平成27年1月30日(金)

母子保健栄養改善コース 研修

「栄養改善教材の開発について」

参加国：エチオピア、ガーナ、ラオス、マラウイ、ウガンダ、イエメン、ザンビア、ジンバブエ

参加者：12名(母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府および地方自治体の行政官)

### 2) 東日本大震災被災地の女性・妊産婦への支援

(公財)ジョイセフ、(公社)日本助産師会とともに被災された女性・妊産婦の支援を行った。「女性の安心ホットライン」(電話番号 03-3235-2638)は大震災直後より実施し、被災者、特に女性からの相談を受け入れる体制を継続している。

### 3) 関連団体との協力

(公財)ジョイセフ、(公社)母子保健推進会議、(公財)予防医学事業中央会、(公財)東京都予防医学協会の諸事業に協力した。

## 4 家族計画研究センター

### 1) クリニック活動

#### 1. 思春期クリニック（市谷クリニック）の運営

思春期の子どもたちの診療およびクリニック見学者に対応した。

##### ①クリニック担当者と受診者数

診療日：火曜日、金曜日、第2土曜日

担当医：北村 邦夫 本会家族計画研究センター所長  
蓮尾 豊 あおもり女性ヘルスケア研究所所長  
高橋 幸子 埼玉医科大学産婦人科医師  
米沢 宏 慈友クリニック（精神科担当）

診療介助：助産師

受診者：（婦人科）初診144名、再診（延べ）882名 合計（延べ）1,026名  
（精神科）初診1名、再診（延べ）2名 合計（延べ）3名

##### ②見学者への対応

主に海外研修員の見学に対応した。

#### 2. 電話相談の実施

ピルならびに不妊に関する電話相談を実施し、女性の健康を支援した。

##### ①OC（経口避妊薬）サポートコール

相談日：月曜日～金曜日（土日、祝祭日を除く）10時～16時

相談員：受胎調節実地指導員

件数：4,424件

##### ②EC/OC（緊急避妊/経口避妊薬）コール

相談日：月曜日～金曜日（土日、祝祭日を除く）10時～16時

相談員：受胎調節実地指導員

件数：554件

##### ③ミレーナ（子宮内避妊システム）コール

相談日：月曜日～金曜日（土日、祝祭日を除く）10時～16時

相談員：受胎調節実地指導員

件数：230件

##### ④OCヘルプデスク

相談日：月曜日～金曜日（土日、祝祭日を除く）10時～16時

相談員：受胎調節実地指導員

件数：453件

#### 3. STI 予防

診療活動を通してクラミジア・淋菌などSTIの早期発見・治療に努めた。

#### 4. 子宮頸がん予防ワクチンの接種と子宮頸部細胞診の実施

HPV4価ワクチン開発に携わったクリニックとしてワクチン接種を積極的に推奨した。

早期発見・治療にむけた子宮頸部細胞診を行った。（新宿区のHPVワクチン接種、子宮がん/乳がん（触診指導）検診施設として登録）

#### 5. ホームページを通じてのクリニックの紹介

ホームページサイト（<http://www.jfpa-clinic.org/>）を随時更新して家族計画研究センター事業を紹介した。併せてOC（経口避妊薬）EC（緊急避妊薬）処方施設検索サイトの管理を行った。

#### 6. メディアセミナーの開催

メディアに対し家族計画研究センターからの情報を提供。結果として新聞、雑誌等で取り上げられる機会につながった

①9月1日（月） 「低用量経口避妊薬（ピル）発売15年」報告

②平成27年1月14日（水） 「第7回男女の生活と意識に関する調査結果」報告

## 2) ネットワークの推進

### 1. 緊急避妊ネットワークの拡充

全国の産婦人科約 1,500 施設のネットワーク化をさらに拡充し、「Dr 北村の JFPA クリニック」サイト中、「Dr 北村が推奨する緊急避妊薬を処方している施設の検索サイト」をアップするなどサービスを受けられる環境づくりを推進した。

### 2. 避妊教育ネットワークの運営

産婦人科医を対象にした避妊教育ネットワークを運営。全国 47 都道府県から参加者を募った。(年 2 回の定例会、日本産婦人科医会市民公開講座への協力、メーリングリストによる情報交換)

## 3) 遺伝相談施設の紹介

遺伝相談の希望者に全国の遺伝相談施設の紹介を行った。また、本会ホームページでは遺伝ネット運営委員会(委員長:藤田 潤 京都大学医学研究科・分子病診療学教授)が制作している「いでんネット(臨床遺伝医学情報網)」を紹介している。

# 5 教材の企画・制作・頒布

## 1) 教材の制作と頒布

### リプロ・ヘルス、健康教育に関する教材の制作と頒布

行政や指導者、健康保険組合、健診機関などが必要とする教材を企画制作し頒布した。

#### 制作物のタイトル

健康メモ(配布用指導箋)

- ・間食のとり過ぎは、肥満の原因!!
- ・コレステロールの上手なコントロールは?
- ・血糖値を上げない食事のとり方は?
- ・遅い時間の食事のコツは?
- ・お昼ごはん、何にしますか?
- ・かしこい間食・飲み物の見極め方は?
- ・「うまい」アルコールとの付き合い方は?
- ・女性の健康シリーズ(リニューアル)

IEC シリーズ(ポスター&パネル)

- ・間食のとり過ぎは、肥満の原因!!

書籍 その他

- ・健康教育マニュアル
- ・拡大図版「セレクトシート」
- ・睡眠保健指導マニュアル
- ・母子健康手帳 ベビーしろうさぎとくま編
- ・オリジナルCシリーズ 70 コマ
- ・さわやか尿もれ予防エクササイズ
- ・ブレストケアシャワーカード(リニューアル)
- ・新生児訪問用デジタル体重計 べんけい

ほか、既存媒体の 100 点以上を改訂した。

## 2) ヘルスケア用品の頒布

### 1. 潤滑ゼリー等の頒布

リューブゼリー、メノケアモイストゼリーとその関連商品の頒布を行った。

### 2. 超音波診断用プローブカバーとエコーゼリーの頒布

医療機関が必要とする超音波診断用プローブカバーとエコーゼリーの頒布を行った。

### 3. 母子健康手帳の制作と頒布

市区町村より配布される母子健康手帳の制作・頒布を行った。

### 4. 非常時・災害時の備蓄用品の頒布

備蓄用ほ乳ボトル「チューボ」、備蓄用強力消臭袋「イオテクト」、除菌・防菌剤「E-takフルプロテクションゼロ」の頒布を行った。

## 3) インターネットショッピングの活用

JFPA（ジャフパ）インターネットショッピングと（株）創新社が運営するサイト「保健指導マーケット」を活用して教材を頒布した。

## 6 その他事業

### 1) 思春期保健相談士ネットワーク

#### 思春期保健相談士のためのコミュニティサイトの運営

思春期保健相談士同士の情報交換と本会セミナーの情報配信を行うコミュニティサイトとして「思春期.com」を運営した。

### 2) JFPA 若者委員会 U-COM（ユースコミッティ）の研修会等への支援

#### 1. JFPA 若者委員会「U-COM」（JFPA Youth Committee）への支援

U-COM 役員

委員長：鈴木 みさき 事務局長：蒲谷 奈緒子、関根 茉以 広報：阿久津 瑞希

顧問：高村 寿子 自治医科大学名誉教授

アドバイザー：渡辺 純一（公財）井之頭病院教育担当 CNS・科長

活動概要

#### (1) ピアポルトの運営（「ピア」は仲間、「ポルト」は港の意）

若者が気軽に立ち寄って相談や情報収集ができる場として実施した。

開催日：毎月第2土曜日 13時30分～17時

実施日：4月12日、5月10日、6月14日、7月12日、8月9日、9月13日、  
10月11日、11月8日、12月13日、平成27年1月10日、2月14日、  
3月14日

会場：保健会館新館1階、國井記念館ホール

#### (2) イベント活動

##### ① 東京レインボープライド2014への参加

開催日：4月27日（日）

場所：代々木公園（東京都）

内容：LGBTの存在を広く社会に知らせ、性の多様性をアピールするイベント。「性=生」などのメッセージボードを掲げ、性感染症に関する資料やコンドームを配布した。

##### ② 第12回 思春期保健相談士学術研究大会での活動発表

開催日：6月8日（日）

場所：ヒューリック浅草橋ビル（東京都）

内容：U-COMの概要と活動紹介

##### ③ 第3回「薬物乱用防止キャンペーン」in 横濱

開催日：9月7日（日）

場所：クイーンズスクエア横浜（神奈川県）

内容：薬物乱用防止や性感染症予防の啓発資料配布・活動紹介

④第24回 関東甲信越静性教育研究大会

開催日：11月1日（土）

場 所：ToiGO・長野市生涯学習センター（長野県）

内 容：全国5都県の思春期ピア・カウンセラーとの交流会に参加

⑤エイズデー全国同時ピア

開催日：11月30日（日）

場 所：全国8箇所の市街地

内 容：U-COM メンバーおよび全国のピアカウンセリング活動をしている仲間が、エイズ等予防の啓発資料やコンドームを街頭配布

(3) セミナー運営

①第7回ピアカウンセラー養成講座（前期・後期）

開催日：9月12日（金）～15日（月）4日間（前期）

平成27年3月21日（土）～22日（日）2日間（後期）

場 所：保健会館新館

内 容：ピアカウンセリングのスキルと性に関する正しい情報や知識を学び、性教育や相談が行える若者の「ピアカウンセラー」を養成

受講者：10名（高校生、大学生）

2. 10代の女性のための携帯サイトの運営

10代の女性のための携帯サイト「ガールズナビ」を運営し、リプロダクティブ・ヘルスの情報を提供した。（<http://girlsnavi.jp/index.html>）

### 3) 国民運動「健やか親子21」への協力

「健やか親子21」の事業に協力

健やか親子21推進協議会が取り組む課題1の幹事団体として、思春期の保健対策の強化と健康教育の推進に協力した。

### 4) 母子保健指導部研修の開催

#### 母子保健指導部研修

保健師、助産師、看護師などによる母子保健指導部会員のスキルアップを目指し、年11回の研修を実施した。

開催日：毎月第2火曜日 8月を除き年間11回開催

会 場：保健会館新館地下多目的ホール 他

テーマ：育児相談・親のかかわり方、子どもの病気、発達障害等

内 容：

4月8日：赤ちゃんの夜泣き～赤ちゃん、ママに優しい安眠ガイド～

夜泣き専門保育士 清水 悦子

（受講者：55名）

5月13日：母乳育児のための補完代替法～母乳マッサージに頼らないケア～

助産師・アロマセラピスト・メディカルハーバリスト 浅井 貴子

（受講者：63名）

6月10日：マタニティオーラルケアの大切さ

日本歯科大学附属病院マタニティ歯科外来長 児玉 実穂

（受講者：48名）

7月8日：乳幼児のことばの発達：発達障害のチェックポイント

東北文化学園大学医療福祉学部教授 藤原加奈江

（受講者：62名）

9月9日：親と子のメンタル相談～認知行動療法とは～

国立精神・神経医療研究センター認知行動療法センター臨床技術開発室長

田島 美幸

（受講者：63名）

- 10月14日：親と子のメンタル相談～認知行動療法の実際～  
 国立精神・神経医療研究センター認知行動療法センター臨床技術開発室長  
 田島 美幸  
 (受講者：59名)
- 11月11日：乳幼児期の食事に悩む養育者の問題解決ポイント  
 東京家政学院大学現代生活学部健康栄養学科准教授 酒井 治子  
 (受講者：55名)
- 12月19日：低出生体重児の保健指導について  
 大阪府立母子保健総合医療センター企画調査部部長 佐藤 拓代  
 (受講者：53名)
- 平成27年
- 1月13日：赤ちゃんの頭のかたち～向き癖・頭蓋変形など～  
 国立成育医療研究センター形成外科 金子 剛  
 (受講者：62名)
- 2月10日：乳幼児の目の発達と観察ポイント  
 ～目の成長、目の病気、トラブルと対処法など～  
 国立成育医療研究センター眼科 東 範行  
 (受講者：53名)
- 3月10日：乳幼児の発達 ～姿勢・運動発達等～  
 あきやま子どもクリニック院長 秋山千枝子  
 (受講者：60名)

## 5) 中高年女性保健の啓発

### 1. 女性のためのインターネットサイトの運営

20代以上の女性のためのインターネットサイト「ウーマンズヘルス」を運営し、リプロダクティブ・ヘルスの情報を提供した。

### 2. 乳がん早期発見啓発活動の支援

- ①乳がん早期発見啓発活動に協賛し、その支援の一つとしてシンボルマークであるピンクリボンを「リューブゼリー」の外箱に印刷し、乳がんについての関心を高めた。
- ②「第14回ミニウオーク&ランフォーブレストケア ピンクリボンウオーク 2015」(NPO 法人乳房健康研究会主催)を後援した。

### 3. 中高年女性のQOL向上支援

市区町村や医療機関の中高年保健対策を支援するため、希望する施設に係る資料の提供やQOL啓発パンフレット「プレ更年期世代からのからだノート」や「二人のこれから」、またリューブゼリーやメノケアモイストゼリーサンプル等を無償で提供した。

### 4. 女性のための健康応援事業への助成

大学、企業の女性を対象に月経をはじめ避妊、緊急避妊、子宮頸がん予防、更年期などをテーマに、女性のQOL向上を目指してセミナー開催。講師の選定、連絡、経費を助成した。

7月31日	神戸女子短期大学	受講者：150名
8月1日	大分県西部保健所	受講者：150名
8月26日	宮城県母性衛生学会	受講者：30名
9月7日	一般社団法人岩手県助産師	受講者：70名
10月17日	沖縄女子短期大学	受講者：420名
11月29日	福岡県看護協会福岡5地区支部	受講者：100名
12月8日	四国中央医療福祉総合学院看護科	受講者：60名
平成27年		
1月21日	オリックス(株)東京	受講者：30名
1月22日	オリックス(株)大阪	受講者：30名
1月29日	葛城市役所健康増進課	受講者：40名
3月21日	厚岸市	受講者：40名

## 6) 産後の性生活の支援

### 指導者への啓発

女性のQOLや性の健康の視点から、リューブゼリー関連の資料及びリーフレット・サンプルを指導者へ配布し、産後の性交痛予防を緩和させる有用性を啓発した。

## 7) 後援・協力事業

1. 子宮頸がん予防に関する国際シンポジウム「WACC in Japan」  
期 日：6月20日（金）  
会 場：八重洲ファーストファイナンシャルビル（東京都）  
主 催：子宮頸がん征圧をめざす専門家会議
2. 第44回全国性教育研究大会 平成26年度東北地区性教育研究大会  
期 日：8月7日（木）～8日（金）  
会 場：いわて県民情報交流センター（岩手県）  
主 催：全国性教育研究団体連絡協議会、岩手県性教育研究会
3. 第11回九州思春期研究会研究大会  
期 日：9月21日（日）  
会 場：福岡大学メディカルホール（福岡県）  
主 催：九州思春期研究会
4. 2014年度「メノポーズ週間」  
期 日：10月18日（土）～10月24日（金）  
主 催：(一社)日本女性医学学会
5. 第3回保健指導達人講座  
期 日：11月8日（土）～9日（日）  
12月6日（土）～7日（日）  
会 場：花王（株）会議室（東京都）  
主 催：花王（株）Q-STATION、ヘルスケア・コミッテイー（株）
6. 平成26年度健やか親子フォーラム（福岡県母子市保健大会）  
期 日：11月13日（木）  
会 場：ピーポート甘木（福岡県）  
主 催：福岡県、福岡県家族計画協会
7. 第12回フォーラム8020  
期 日：11月29日（土）  
会 場：歯科医師会館（東京都千代田区）  
主 催：(公財)8020推進財団
8. 第11回九州思春期研究会ポストコンGRESS in宮崎  
期 日：平成27年2月1日（日）  
会 場：宮崎県立看護大学 高木講堂（宮崎県）  
主 催：九州思春期研究会
9. 未来貢献プロジェクト 男女でともに考えるライフデザインフォーラム  
期 日：平成27年2月11日（水）  
会 場：丸ビルホール（東京都）  
主 催：読売新聞社
10. がん対策推進企業等連携推進業務パートナー  
主 催：がん対策推進企業アクション事務局

## 8) 団体等への協力と参加

### 1. 健康日本21への協力

健康日本21の会員として事業に協力した。

## 2. 平成 26 年度厚生労働科学研究成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業への協力

研究発表会「子どもが健やかに育つみらいのために」を開催した。

日 時：平成 27 年 3 月 11 日（水）

会 場：海運クラブ（東京都）

参加者：113 名

## 3. 健康保険組合連合会への協力

健康保険組合連合会からの委託を請け、研修の企画・運営補助、及びテキストの制作（データ納品）を行った。

(1) 研修会名：平成 26 年度特定保健指導実践者育成研修会

主 催：健康保険組合連合会 保健師業務グループ

日 時：8 月 28 日（木）～29 日（金）

会 場：コンベンションルーム AP 東京八重洲通り（東京都）

業 務：企画・運営

(2) 平成 26 年度被用者保険運営円滑化推進事業費中の「レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業の立ち上げ支援事業における『“データヘルス計画”普及・啓発・支援事業』に関する業務

・健康保険組合保健師活動指針、健康保険組合保健事業マニュアルの企画・制作

①健康保険組合保健師活動指針 - A4 判/2 色刷/350 頁/執筆者 30 名

②健康保険組合保健事業マニュアル - A4 判/2 色刷/196 頁/執筆者 14 名

## 4. 宮城県委託事業（思春期健康教育推進事業）の実施

宮城県内における思春期の支援体制の整備課題に対する具体的な取り組みの一つとして、思春期健康教育の担い手であるピアカウンセラーを継続的に育成できる養成者を養成し、ピア活動の実践・拡大に向けて関連機関が連携した支援体制を構築していくことを目的として開催した。

対 象：心身ともに健康で、本講習を受講後、関連領域でピアカウンセラーを養成することができる者、または、今後養成を検討している者で、以下の要件を満たす者。

(A) 県及び市町村の保健師、助産師、医療従事者等、養護教諭、教員、社会教育主事等教育関係者、等。

(B) 思春期または当該分野で対象となる人々について理解し、これまで支援活動などの実践活動を行っている者。

(C) 原則、全日程受講可能な方

### ①思春期健康教育指導者養成講習（総論編）

開催日：7 月 29 日（火）

申込数：43 名

受講者：43 名

会 場：宮城県庁 2 階 第 2 入札室

内 容：「宮城県の思春期保健対策について」

「『生きるための心の教育（性教育）教材』の利用・活用、連携方法」

「『ピアカウンセリング手法を用いた健康教育～ピア教育の必要性和実際例～』」

講 師：宮城県保健福祉部子育て支援課

和泉かほる

東京医療保健大学医療保健学部看護学科准教授

渡會 睦子

東北福祉大学健康科学部保健看護学科教授

三澤 寿美

### ②思春期健康教育指導者養成講習（各論編）

開催日：8 月 9 日（土）～8 月 11 日（月）

申込数：39 名

受講者：33 名

会 場：宮城県庁 2 階 第 1・2 入札室

内 容：「健やか親子 21 の現状と課題」

「今、なぜ思春期保健・健康教育でピアカウンセリングなのか」

「ピアカウンセリング事業の目的と具体的展開」



「構成的グループエンカウンター総論」  
「エンカウンター演習／実習」  
「ピアカウンセリング理論／基本概念」  
「ピアカウンセリング 8 つの誓約」  
「ピアカウンセリング・ベーシックスキル」  
「感情と向き合うスキル／4 つのステップ」  
「要約・統合のスキル」  
「コ・カウンセリング実習」  
「小集団におけるピアカウンセリング」

講 師：自治医科大学名誉教授 高村 寿子  
（公財）井之頭病院臨床研究室教育担当 CNS・科長 渡辺 純一  
ふくしま思春期サポーターの会副会長 石田登喜子  
秋田看護福祉大学看護福祉学部看護学科教授 岩間 薫  
厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課主査 小林 仁美

### ③思春期健康教育指導者養成講習（実践編）

開催日：12月20日（土）～12月21日（日）

申込数：29名

受講者：28名

会 場：宮城県庁 2階 第1・2入札室、講堂

内 容：「オープニングエクササイズ」

「ピアカフェ I・II」

「エンカウンター演習」

「コ・カウンセリング」

「グループ面談」

「私のこれからの活動計画（アクションプラン）作成」

講 師：自治医科大学名誉教授 高村 寿子  
（公財）井之頭病院臨床研究室教育担当 CNS・科長 渡辺 純一  
秋田看護福祉大学看護福祉学部看護学科教授 岩間 薫

## 5. 全国健康保険協会への協力

全国健康保険協会より委託を請け、健診事後指導用パンフレットの制作と被扶養者向け特定健康診査の案内パンフレットのデザイン制作を行った。

## 6. (公財) 東京都予防医学協会が主催する「ヘルスケア研修会」への参加

(公財) 東京都予防医学協会が開催した第 255 回～第 259 回のヘルスケア研修会において、受講者へ情報提供を行った。

## 7. 花王(株)、東京大学政策ビジョン研究センターへの協力

花王(株) から委託を請け、研修の企画・運営補助を行った。

研修名：政府の成長戦略で進める健康経営

開催日：9月17日（水）

申込数：383名

受講者：368名（関係者含む）

会 場：東京大学伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール（東京都）

対 象：企業人事、健保組合、保健師、管理栄養士、看護師など健康づくりに関わる者

内 容：特別講演「健康投資を促す仕組みー成長戦略からの示唆」

財務省主計局厚生労働係主査 大来 志郎

講義 1 「社会に貢献する健康経営ー“健康宣言”が起点」

花王(株)代表取締役社長 澤田 道隆

講義 2 「地域を活性化する健康経営ー“ふじのくに”からの提言」

静岡県健康福祉部健康増進課課長 土屋 厚子

講義 3 「健康経営の実証研究ー日本における取り組み」

東京大学政策ビジョン研究センター

健康経営ユニット特任助教 津野 陽子

まとめ「産官学で創る健康投資の仕組み」

東京大学政策ビジョン研究センター

健康経営ユニット特任助教 古井 祐司

## 9) 大学生に対する啓発事業

東京都の委託により、都内の大学に講師派遣を派遣し、女性の体について、避妊、STD 予防だけでなく妊娠・出産に限界があることを含め講演会を実施した。

7月3日	学習院女子大学	30名
7月14日	実践女子大学	160名
10月16日	お茶の水女子大学	40名
11月20日	共立女子大学・短期大学	120名
12月10日	早稲田大学	20名
12月10日	東邦大学	40名

# 庶務事項

## 1 会議

### 1) 理事会の開催

(1) 第1回定例理事会は6月4日(水)に保健会館新館で開催され、提出された議案はすべて原案どおり可決承認された。

- 第1号議案 平成25年度事業報告書(案)承認の件
- 第2号議案 平成25年度決算報告書(案)承認の件
- 第3号議案 平成25年度公益目的支出計画実施報告の件
- 第4号議案 近泰男代表理事退任に伴う、代表理事理事長への変更の件
- 第5号議案 代表理事理事長への変更に伴う定款及び諸規則・規定・規程(案)の改定の件
- 第6号議案 山内邦昭監事退任に伴う後任人事(案)の件
- 第7号議案 理事任満了に伴う改選(案)の件
- 第8号議案 平成26年度定時社員総会開催の件

(2) 第1回臨時理事会は6月18日(水)にグランドヒル市ヶ谷で開催され、提出された議案は原案どおり可決承認された。

- 第1号議案 代表理事及び業務執行理事選定の件

(3) 第2回臨時理事会は平成26年1月に書面で決議事項の採決をとり、原案どおり可決承認された。

- 第1号議案 保健会館新館 全館空調設備改修工事の実施について

(4) 第2回定例理事会は平成27年3月18日(水)に保健会館新館で開催され、提出された議案はすべて原案どおり可決承認された。

- 第1号議案 平成27年度事業計画書(案)承認の件
- 第2号議案 平成27年度収支予算書(案)承認の件
- 第3号議案 組織体制(案)承認の件

### 2) 総会の開催

(1) 定時社員総会は6月18日(水)にグランドヒル市ヶ谷で開催され、提出された議案はすべて原案どおり可決承認された。

- 第1号議案 平成25年度決算報告書(案)承認の件
- 第2号議案 山内邦昭監事退任に伴う後任人事(案)の件
- 第3号議案 理事任満了に伴う改選(案)の件
- 第4号議案 代表理事理事長への変更に伴う定款及び諸規則・規定・規程(案)の改定の件

## 2 その他

(1) 公益目的支出計画実施報告書等の提出

6月27日(金)付で平成25年度公益目的支出計画報告書等を提出、平成27年3月26日(月)付で完了し、平成25年度の公益目的支出が確定した。

(2) 公衆衛生委員会の開催

5月8日(木)、保健会館新館において、公衆衛生委員会(委員長:(公社)地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センターアドバイザー柳川洋)を開催した。

# 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	106,386,568	119,060,830	-12,674,262
売掛金	105,992,683	74,239,229	31,753,454
未収金	8,256,407	7,422,650	833,757
棚卸資産	38,035,703	31,329,695	6,706,008
前払金	2,129,600	1,845,290	284,310
貸倒引当金	-1,167,000	-817,000	-350,000
流動資産合計	259,633,961	233,080,694	26,553,267
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
役員退職積金	68,953,750	56,708,750	12,245,000
大規模修繕積金	75,800,000	75,400,000	400,000
特定資産合計	144,753,750	132,108,750	12,645,000
(2) その他固定資産			
土地	562,200,000	562,200,000	0
建物	307,254,092	315,716,251	-8,462,159
建物付属設備	4	4	0
什器備品	463,298	432,424	30,874
電話加入権	83,700	83,700	0
敷金引当預金	7,561,550	6,593,150	968,400
その他固定資産合計	877,562,644	885,025,529	-7,462,885
固定資産合計	1,022,316,394	1,017,134,279	5,182,115
資産合計	1,281,950,355	1,250,214,973	31,735,382
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	57,788,404	48,106,465	9,681,939
未払金	15,946,841	10,194,433	5,752,408
預り金	573,150	453,061	120,089
前受金	4,403,465	6,049,522	-1,646,057
未払法人税等	28,937,900	18,476,900	10,461,000
未払消費税等	8,902,000	1,868,800	7,033,200
流動負債合計	116,551,760	85,149,181	31,402,579
2. 固定負債			
預り敷金	7,561,550	6,593,150	968,400
役員退職慰労引当金	68,953,750	61,708,750	7,245,000
大規模修繕引当金	75,800,000	75,800,000	0
固定負債合計	152,315,300	144,101,900	8,213,400
負債合計	268,867,060	229,251,081	39,615,979
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,013,083,295 (75,800,000)	1,020,963,892 (75,800,000)	-7,880,597
正味財産合計	1,013,083,295	1,020,963,892	-7,880,597
負債及び正味財産合計	1,281,950,355	1,250,214,973	31,735,382

# 正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	106,000	111,524	-5,524
正会員受取会費	96,000	102,000	-6,000
賛助会員受取会費	10,000	9,524	476
事業収益	572,262,945	525,407,081	46,855,864
頒布収益	440,073,087	419,130,668	20,942,419
広告料収益	1,392,500	5,515,000	-4,122,500
セミナー収益	90,580,246	60,100,271	30,479,975
センター収益	35,550,412	35,426,192	124,220
機関紙収益	2,517,100	1,785,350	731,750
RH啓発収益	2,149,600	3,449,600	-1,300,000
受取補助金等	6,114,650	6,576,400	-461,750
地方公共団体補助金	6,114,650	6,576,400	-461,750
雑収益	2,068,868	1,942,175	126,693
受取利息	40,698	41,646	-948
雑収益	2,028,170	1,900,529	127,641
財産収益	33,406,650	29,449,800	3,956,850
賃貸料収益	30,508,650	26,137,800	4,370,850
駐車場収益	2,898,000	3,312,000	-414,000
期末棚卸額	38,035,703	31,329,695	6,706,008
引当金繰戻金	817,000	958,000	-141,000
貸倒引当金繰戻額	817,000	958,000	-141,000
経常収益計	652,811,816	595,774,675	57,037,141
(2) 経常費用			
事業費	501,242,443	471,985,909	29,256,534
人件費	110,264,004	117,296,972	-7,032,968
役員報酬	6,660,000	6,660,000	0
給与手当	75,836,090	84,442,672	-8,606,582
臨時雇賃金	5,551,459	1,421,049	4,130,410
退職給付費用	8,900,822	11,017,236	-2,116,414
福利厚生費	13,315,633	13,756,015	-440,382
啓発教育費	115,281,439	102,274,614	13,006,825
研修会費	5,830,535	5,279,979	550,556
機関紙費	9,629,185	11,086,914	-1,457,729
広報費	23,951,587	27,611,557	-3,659,970
セミナー費	56,223,031	42,033,967	14,189,064
海外協力活動費	237,890	1,411,955	-1,174,065
センター費	18,175,447	14,601,089	3,574,358
販売手数料	1,233,764	249,153	984,611

科 目	当年度	前年度	増減
資材関連費	192,911,862	180,132,672	12,779,190
仕入費	173,855,224	159,961,985	13,893,239
製作費	3,716,816	6,375,653	-2,658,837
発送費	14,964,397	13,795,034	1,169,363
海外事業仕入費	375,425	0	375,425
事業活動費	35,042,227	26,292,675	8,749,552
クリニック活動費	2,298,796	1,942,896	355,900
東京都委託費	6,594,187	6,780,304	-186,117
RH啓発費	6,929,758	7,014,537	-84,779
旅費交通費	3,874,328	4,714,017	-839,689
通信費	3,455,432	2,991,009	464,423
調査研究費	11,355,721	2,295,392	9,060,329
車両運搬費	27,593	34,732	-7,139
渉外費	506,412	519,788	-13,376
事業運営費	47,742,911	45,988,976	1,753,935
光熱水料費	4,485,733	4,664,158	-178,425
賃借料	2,277,000	2,160,000	117,000
修繕費	9,247,926	8,892,057	355,869
リース料	4,890,463	4,218,568	671,895
保険料	723,853	621,144	102,709
消耗品費	3,747,988	3,134,949	613,039
清掃衛生費	12,778,430	12,961,077	-182,647
租税公課	7,199,343	7,071,819	127,524
役員退職慰労引当金繰入額	1,232,000	850,000	382,000
大規模修繕引当金繰入額	0	400,000	-400,000
雑費	1,160,175	1,015,204	144,971
管理費	89,252,347	85,212,277	4,040,070
役員報酬	36,540,000	36,540,000	0
給与手当	16,647,046	14,285,327	2,361,719
退職給付費用	2,366,041	2,928,632	-562,591
福利厚生費	7,169,956	7,407,085	-237,129
会費	1,226,530	1,501,715	-275,185
旅費交通費	2,086,177	2,538,317	-452,140
通信費	918,532	795,078	123,454
調査研究費	1,458,937	950,000	508,937
消耗品費	996,300	833,341	162,959
修繕費	2,458,310	2,363,711	94,599
清掃衛生費	3,396,798	3,445,350	-48,552
租税公課	1,977,800	1,836,600	141,200
光熱水料費	1,192,410	1,239,840	-47,430
賃借料	182,160	182,160	0
リース料	1,299,996	1,121,392	178,604
保険料	192,417	165,114	27,303

科 目	当年度	前年度	増減
会議費	653,141	577,078	76,063
交際費	2,168,395	2,081,673	86,722
役員退職慰労引当金繰入額	6,013,000	4,150,000	1,863,000
雑費	308,401	269,864	38,537
納税引当金	28,945,293	18,484,166	10,461,127
建物減価償却	8,462,159	8,462,159	0
建物設備減価償却	0	14,505	-14,505
什器等減価償却	293,476	348,412	-54,936
期首棚卸額	31,329,695	27,820,949	3,508,746
引当金繰入額	1,167,000	817,000	350,000
貸倒引当金繰入	1,167,000	817,000	350,000
経常費用計	660,692,413	613,145,377	47,547,036
評価損益等調整前当期経常増減額	-7,880,597	-17,370,702	9,490,105
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-7,880,597	-17,370,702	9,490,105
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-7,880,597	-17,370,702	9,490,105
一般正味財産期首残高	1,020,963,892	1,038,334,594	-17,370,702
一般正味財産期末残高	1,013,083,295	1,020,963,892	-7,880,597
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,013,083,295	1,020,963,892	-7,880,597

# 財産目録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・数量等	使用目的等	金額
<b>流動資産</b>			
現金	手元保管	運転資金として	2,076,331
預金	当座預金	運転資金として	40,159,848
	三井住友BK	新宿通支店	32,611,880
	三菱東京UFJBK	市ヶ谷支店	7,547,968
	普通預金	運転資金として	51,413,757
	三井住友BK	新宿通支店	51,377,399
	みずほBK	市ヶ谷支店	19,056
	りそなBK	市ヶ谷支店	17,302
	郵便貯金	運転資金として	12,736,632
	郵便振替	新宿保健会館内郵便局	10,068,772
	ジャフパ	新宿保健会館内郵便局	2,667,860
		<現金・預金計>	106,386,568
売掛金	ジェクス(株)	他 929件	105,992,683
未収金	東京都	他 1件	8,256,407
棚卸資産	商品・医薬品		38,035,703
前払金	東和不動産(株)	他 9件	2,129,600
貸倒引当金			-1,167,000
<b>流動資産計</b>			<b>259,633,961</b>
<b>固定資産</b>			
特定資産			
役員退職積金	三井住友BK	新宿通支店 定期預金 他	68,953,750
大規模修繕積立	三井住友BK 他	新宿通支店 定期預金 他	75,800,000
その他固定資産			
土地	新宿区市谷田町1-10	327.00㎡	562,200,000
建物	鉄筋コンクリート	地下3階地上10階 2215.00㎡	307,254,092
建物付属設備		造作	4
什器備品		事務室備品	463,298
電話加入権			83,700
敷金引当預金	三菱東京UFJBK	市ヶ谷支店	7,561,550
<b>固定資産計</b>			<b>1,022,316,394</b>
<b>資産合計</b>			<b>1,281,950,355</b>
<b>流動負債</b>			
買掛金	前田印刷(株)	他 36件	57,788,404
未払金	共同物流(株)	他 49件	15,946,841
預り金	社会保険料	期末手当分	573,150
前受金	富士製薬工業(株)	他 11件	4,403,465
未払法人税等			28,937,900
未払消費税等			8,902,000
<b>流動負債計</b>			<b>116,551,760</b>
<b>固定負債</b>			
預り敷金		公益財団法人ジョイセフ 他	7,561,550
役員退職慰労引当金			68,953,750
大規模修繕引当金			75,800,000
<b>固定負債計</b>			<b>152,315,300</b>
<b>負債合計</b>			<b>268,867,060</b>
<b>正味財産</b>			<b>1,013,083,295</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>			<b>1,281,950,355</b>



## 財務諸表に対する注記

この計算書類は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### 1 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 棚卸資産の評価方法

商品・原材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法によっております。

#### 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。ただし、のれんの償却については5年間の定額法により償却しております。

またソフトウェアは利用可能期間を5年とし、定額法により償却しております。

#### 重要な引当金の計上の方法

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 大規模修繕引当金

将来の大規模修繕に備えるため、翌年度以降に予定される修繕費相当額の範囲内で計上しております。

#### 消費税等の会計処理方法

税抜経理方式によっております。

#### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（所有権移転外のものを含む）は、該当ございません。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 2 【貸借対照表に関する注記】

#### 担保に供している資産

該当ございません。

#### 保証債務等

該当ございません。

#### 役員等に対する金銭債務

該当ございません。

### 3 【その他の注記】

#### 関連当事者との取引

該当ございません。

#### 後発事象

該当ございません。

自平成26年 4月 1日

至平成27年 3月31日

## 財務諸表に対する附属明細書

## 1 【基本財産及び特定資産の明細】

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
特定資産	-	-	-	-
役員退職積金	56,708,750	12,245,000	-	68,953,750
大規模修繕積金	75,400,000	400,000	-	75,800,000
小計	132,108,750	12,645,000	-	144,753,750
合計	132,108,750	12,645,000	-	144,753,750

## 2 【基本財産及び特定資産の財源等の明細】

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産からの 充当額)	(うち一般 正味財産からの 充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
特定資産	-	-	-	-
退職給付引当資産	68,953,750	-	-	68,953,750
大規模修繕積金	75,800,000	-	75,800,000	-
小計	144,753,750	-	75,800,000	68,953,750
合計	144,753,750	-	75,800,000	68,953,750

## 3 【助成金等の明細並びに交付者、当期の増減及び残高】

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金等の名称						
国からの助成金	厚生労働省	-	3,920,000	3,920,000	-	
地方公共団体からの助成金	東京都	-	6,114,650	6,114,650	-	
民間からの助成金		-	-	-	-	
合計		-	10,034,650	10,034,650	-	

## 4 【有形固定資産及び無形固定資産の明細】

(単位：円)

資産の名称	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
建物	315,716,251	-	-	8,462,159	307,254,092	101,545,908	408,800,000
建物付属設備	4	-	-	-	4	11,115,968	11,115,972
什器備品	432,424	324,350	-	293,476	463,298	8,207,263	8,670,561
電話加入権	83,700	-	-	-	83,700	-	83,700
合計	316,232,379	324,350	-	8,755,635	307,801,094	120,869,139	428,670,233

## 5 【引当金の明細】

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	61,708,750	7,245,000	-	-	68,953,750
大規模修繕引当金	75,800,000	-	-	-	75,800,000
合計	137,508,750	7,245,000	-	-	144,753,750

平成 27 年度事業計画書  
平成 27 年度収支予算書



一般社団法人 日本家族計画協会

## はじめに

1954年（昭和29年）に創立した本会にとって、昨年は60周年という大きな節目の年であった。本年は次の70周年に向けての一年目であり、役職員一同気持ちを新たにさらなる発展を目指して努力して参りたい。

わが国にとっても、今年は戦後70年を迎えるが、国内外の情勢は決して楽観できる状況にはない。歴史認識を巡る近隣諸国との関係、不穏な中東情勢、各地で繰り返される紛争、国内にあっては、円安、株高、原油安、消費税増税の先送りなど景気を上昇させる要素があるとはいえ経済格差の拡大など国民の将来への不安は解消されておらず、少子高齢化の進行がさらにそれに拍車を駆けている。

本会創立以来の悲願であった人工妊娠中絶届出件数の減少は平成25年度（2013年度）には19万件を下回り18万6,253件となったが、5歳階級別で見ると、産み終え世代と思われる40歳以上での実施件数が唯一前年比を上回っていた。中絶件数・実施率が減少したとはいえ、本会が公益目的支出計画事業の一環として実施している「第7回男女の生活と意識に関する調査」によれば、16歳～49歳の日本人女性の13.2%が中絶の経験があり、そのうち25.9%が中絶を繰り返していることが明らかとなっている。

児童虐待防止はわが国喫緊の課題の一つであるが、平成26年（2014年）9月に社会保障審議会が発表した「子ども虐待による死亡事例等の検証結果について（第1次から10次までの累計）」によれば、0日・0か月児の死亡事例の71.3%が望まない妊娠・出産が原因であることを明らかにしている。児童虐待防止という観点からも、「生まれてくるすべての子どもは、周囲の皆から待ち望まれ、祝福されて生まれてこなければならない」を理念に各種事業を展開している本会の取組の意義は大きい。これらを踏まえて、指導者のための避妊と性感染症予防セミナー（SRHセミナー）では、「効果的な児童虐待予防」をテーマに全国8会場で開催することとしている。

「第7回男女の生活と意識に関する調査」結果は、国内外のメディアでの取り上げもあって注目度が高い。わが国の少子化の進行が性行動の停滞と無関係ではないことを明らかにしており、調査結果をさらに詳細に分析することによって、行政施策への具体的な提言に努めたい。

平成25年（2013年）4月に定期接種化が決まった子宮頸がん予防ワクチンが同年6月より、副反応を理由に積極的勧奨をしないこととなって久しく今日

に至っている。子宮頸がん予防ワクチンである4価ワクチンの開発に協力した本会としては、子宮頸がんゼロを目指して、積極的勧奨の再開に向けた取組と子宮頸がん検診の重要性をさらに周知していきたい。

さらに、(公社)日本医師会、(公社)日本産婦人科医会、(公社)日本産科婦人科学会などと協力し合いながら、懸案となっている経口中絶薬の日本への早期導入に向けた努力を続けていく。

本年開催される受胎調節実地指導員認定講習会は100回目を迎える。講習会を修了し関係書類を添えて住所地の都道府県知事に申請することで受胎調節実地指導員として指定されるが、本会が主催した講習会の受講者総数は8,465人を数えている。母体保護法第39条には、受胎調節実地指導員が受胎調節のために必要な医薬品で厚生労働大臣が指定するものに限り販売することができるとしているが、これは5年ごとの時限立法であり再延長されて今日に至っている。本年7月が時限立法の期限であることから、(公社)日本助産師会、(公社)日本看護協会との調整を図りながら再延長を目指したい。

平成27年度(2015年度)の指導者養成事業は、これまで長年にわたって継続開催してきたセミナーに加え、新たに「健康日本21(第二次)」、4月からスタートする「健やか親子21(第2次)」等の国民運動に掲げられた指標と目標を反映させたテーマで各種セミナーを開催し、指導者の指導力の強化、知識の向上を常に見据えた内容を提供することで、各種事業への理解を深めつつ、本会の基盤づくりの強化に努めたい。

保健指導・健康教育用教材や備品、ヘルスケア教材の頒布については、指導対象者にとって「理解し易い」、指導者の立場では「選びやすい、買いやすい、指導し易い、使い易い」をキーワードに、教材の企画・制作、品質の向上を図っていくとともに、ウェブサイトの活用をはじめとする効果的な広報活動を積極的に行っていく。

平成27年度(2015年度)も(公社)母子保健推進会議、(公財)ジョイセフ、(公財)東京都予防医学協会、(公財)予防医学事業中央会などの関係諸団体の支援協力を得ながら、公益事業としての諸事業を推進して参りたい。

# 理念

Every Child a Wanted Child

## 運動目標

全国どこでも、誰でも、  
リプロダクティブ・ヘルスサービスを受けられる  
社会を実現する

## 基本方針

行政と協力し、  
専門家の指導を得ながら、  
リプロダクティブ・ヘルス啓発運動のリーダーシップを確立し  
事業を推進する

## スローガン

6（シックス）Aをスローガンにして、  
リプロダクティブ・ヘルスの向上を図る

- ① Adolescent （思春期保健の推進を図る）
- ② Abortion （人工妊娠中絶の防止）
- ③ Access （どこでも誰もがサービスを受けられる）
- ④ Advocacy （啓発・提言活動）
- ⑤ AIDS （STI 及び HIV／エイズの予防）
- ⑥ Ageing （高齢社会への対応）

# 実施事業

## I. 公益目的支出計画事業

- 1 調査・研究
- 2 相談
- 3 啓発
- 4 表彰
- 5 全国大会
- 6 研修
- 7 国際協力

## II. リプロダクティブ・ヘルス推進事業

- 1 機関紙の発行
- 2 指導者養成
- 3 国内外の関係機関との協力
- 4 家族計画研究センター
- 5 教材の企画・制作・頒布
- 6 その他

# 平成 27 年度の事業計画

## I. 公益目的支出計画事業

### 1 調査・研究

#### 男女の生活と意識に関する調査の実施

全国の 16 歳から 49 歳の男女 3,000 人を対象に平成 28 年度に実施を予定している「第 8 回男女の生活と意識に関する調査」準備・調整を行う。

### 2 相談

#### 1) 電話相談 思春期・FP（家族計画）ホットラインの実施

避妊や思春期のこどもたちの性の悩みに応えるための思春期・FP ホットラインを実施する。

相談日：月曜日～金曜日（休日、祝日を除く）10 時～16 時

相談員：受胎調節実地指導員、思春期保健相談士

#### 2) 東京都女性のための健康ホットラインの実施

生涯を通じた女性の健康支援事業の一環として、東京都の委託による「東京都・女性のための健康ホットライン」を実施する。

相談日：月曜日～金曜日（休日、祭日を除く）10 時～16 時

相談員：受胎調節実地指導員、思春期保健相談士

#### 3) 東京都不妊・不育ホットラインの実施

不妊専門相談センター事業として、東京都の委託による「東京都 不妊・不育ホットライン」を実施する。

相談日：火曜日 10 時～16 時

相談員：不妊の当事者で自助グループ等での活動経験のある者

### 3 啓発

#### 1) 冊子「妊娠中から考えるお産のあとのあなたと赤ちゃんの健康」の無料配布

母と子の健康を支援するための出産後の母親向け啓発冊子を、（公社）日本産婦人科医会の協力を得て制作し、市区町村・病院を通じて配布する。



## 2) 東京都「不妊・不育」に関する啓発

東京都の委託による不妊・不育に関する啓発事業を実施する。

## 4 表彰

### 1) 「第19回松本賞」の贈呈

リプロダクティブ・ヘルス、中でも家族計画・避妊の専門的な分野において活躍している第一人者に対して、その功績を称えて「松本賞」を贈呈する。

「松本賞」は家族計画・避妊、近年ではリプロダクティブ・ヘルスの分野においてわが国での先進的な役割を果たした、故松本清一本会前会長の名を冠した表彰制度である。

本会、(公社)日本産科婦人科学会、(公社)日本産婦人科医会、(一社)日本生殖医学会、(公財)ジョセイフによって選考委員会が構成されている。

### 2) 日本家族計画協会会長表彰

健やか親子 21 全国大会(母子保健家族計画全国大会)において、母子保健・家族計画の領域において多大な功績をあげた者に対して、その功績を称えて「本会会長表彰」を授与する。

## 5 全国大会

### 健やか親子 21 全国大会(母子保健家族計画全国大会)の開催

主催団体の一つとして企画、運営を行う。また併設集会として家族計画研究集会を開催する。

開催日: 10月7日(水)～10月9日(金)

会場: 神奈川県民ホール(神奈川県)

対象: 母子保健事業・家族計画事業関係者、母子保健推進員等

#### 家族計画研究集会(全国大会併設)

開催日: 10月9日(金)

会場: 神奈川県民ホール(神奈川県)

定員: 300～400名

## 6 研修

### 1) ブロック別母子保健事業研修会の開催

リプロダクティブ・ヘルスを中心としたテーマで、開催県と本会の共催、厚生労働省・(公社)日本助産師会の後援により開催する。

開催日: 未定 会場: 未定 定員: 各200名 対象: 母子保健関係者

- ・東北・北海道ブロック (山形県内)
- ・関東・甲信越ブロック (栃木県内)
- ・東海・北陸・近畿ブロック (京都府内)
- ・中国・四国ブロック (岡山県内)
- ・九州ブロック (佐賀県内)
- ・北海道母子保健指導者研修会(北海道内)

## 2) 「東日本大震災被災地区の指導者支援研修」の開催

被災地区の行政体と本会の共催により開催する。

開催日：未定      会 場：未定      定 員：未定

## 7 国際協力

### 1) IPPF-ESEAOR（国際家族計画連盟 東・東南アジア・大洋州地域事務局） 会議への出席

IPPFのMA（メンバーズ・アソシエーション）として、IPPF-ESEAORが主催する会議に出席する。

①グローバル会議（Global Gathering）

期 間：5月12日（火）～5月14日（木）

開催地：タイ・バンコク

②事務局長会議

期 間：5月15日（金）～5月17日（日）

開催地：タイ・バンコク

③地域理事会議

本会石井澄江理事が出席する予定。

期 間：8月8日（土）～8月9日（日）

開催地：インドネシア・ジャカルタ

### 2) JFPA 若者委員会（U-COM ユースコミッティ）の国際活動支援

IPPF-ESEAORが主催するユースフォーラムにU-COM（ユーコム）のメンバーを派遣する予定。

期 間：8月6日（木）～8月7日（金）

開催地：インドネシア・ジャカルタ

## Ⅱ. リプロダクティブ・ヘルス推進事業

### 1 機関紙の発行

#### 機関紙「家族と健康」の発行

「家族と健康」第733号～第744号（12回）を発行し、全国の自治体、看護教育機関等へ配布する。

### 2 指導者の養成

#### 1. 「女性医療セミナー」の開催

（公社）日本産科婦人科学会、（公社）日本産婦人科医会の後援（予定）を得て、全国2ヶ所で開催する。

開催日：7月12日（日） 大阪府：大阪国際会議場 定員：200名

8月9日（日） 東京都：JPタワー 定員：300名

対象：医師、コメディカル等

テーマ：明日から私はホルモン製剤をこう処方する

プログラム：

Overview 北村 邦夫（（一社）日本家族計画協会 理事長・家族計画研究センター 所長）

講演① EP配合剤のベネフィットとリスク ～OC/LEPガイドラインのポイントを含め～  
（大阪会場）寺内 公一（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科・  
女性健康医学講座 准教授）

（東京会場）百枝 幹雄（聖路加国際病院 副院長/女性総合診療部 部長）

講演② 更年期世代の女性に対するホルモン療法 ～OC/LEPからIUSそしてHRTへのシームレスな移行～

（大阪会場）野崎 雅裕（野崎ウイメンズクリニック 院長）

（東京会場）種部 恭子（女性クリニック We!Toyama 院長）

ディスカッション

#### 2. 「緊急避妊法適正使用セミナー」の開催

（公社）日本産科婦人科学会、（公社）日本産婦人科医会の後援（予定）を得て、全国2ヶ所で開催する。

開催日：未定 会場：未定（東京都内／大阪府内） 定員：各200名

対象：医師、コメディカル等

#### 3. 指導者のための避妊と性感染症予防セミナー「第123回～第130回SRH（セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス）セミナー」の開催

メインテーマ「効果的な児童虐待防止への取り組み」を全国8ヶ所において開催する。

プログラム：講義Ⅰ 「日本人の性意識・性行動調査（第7回）」

講義Ⅱ 「児童虐待の防止は望まない妊娠・出産を回避すること」

講義Ⅲ 「妊娠早期からの母親へのサポート」

まとめ 「効果的な児童虐待防止への取り組みとは」

開催日・開催地：123回 6月20日（土） 宮城県  
124回 8月1日（土） 大阪府  
125回 10月3日（土） 北海道  
126回 10月31日（土） 新潟県  
127回 11月21日（土） 沖縄県  
128回 12月19日（土） 福岡県  
129回 平成28年1月30日（土） 愛知県  
130回 2月6日（土） 東京都

対象：医師、コメディカル等

講師：

安達 知子（恩賜財団母子愛育会 総合母子保健センター愛育病院 副院長・  
産婦人科 部長）

大隈 良成（大隈レディースクリニック 院長）

水主川<sup>かこがわ</sup> 純（聖マリアンナ医科大学産婦人科 講師）

川村 百合（ゆり総合法律事務所 弁護士）

北村 邦夫（（一社）日本家族計画協会 理事長・家族計画研究センター 所長）

種部 恭子（ウイメンズクリニック We! 富山 院長）

蓮尾 豊（あおもり女性ヘルスケア研究所 所長）

八田真理子（ジュノヴェスタクリニック八田 院長）

渡邊 智子（丸山産婦人科医院 副院長）

#### 4. 思春期保健セミナーの開催

厚生労働省、文部科学省、日本思春期学会、（公社）日本看護協会、（公社）日本助産師会と北海道、札幌市、大阪府、大阪市、大阪市教育委員会、福岡県、福岡市の後援（予定）により、コースⅠを4回、コースⅡを1回、コースⅢを1回の計6回を、北海道、東京都、千葉県、神奈川県、大阪府、福岡県6都道府県において開催する。

対象：保健師、助産師、看護師、養護教諭、教員、看護教員、医師等

##### ①「第71/72/73/74回 思春期保健セミナー コースⅠ 総論編」

開催日：8月21日（金）～ 8月23日（日）

第71回 会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター（東京都）

定員：140名

第72回 会場：TKP 札幌ビジネスセンター赤れんが前（北海道）ライブ中継

定員：40名

第73回 会場：TKP ガーデンシティ大阪梅田（大阪府）ライブ中継

定員：100名

第74回 会場：TKP ガーデンシティ博多（福岡県）ライブ中継

定員：100名

※テレビ会議システムを使用して東京会場で開催されるセミナーを北海道、大阪、福岡会場へ配信するライブ中継セミナーとして開催する。

②「第54回 思春期保健セミナー コースⅡ 各論編（コースⅠ修了者対象）」

開催日：11月6日（金）～11月8日（日）

会場：関内新井ホール（神奈川県）

定員：180名

③「第62回 思春期保健セミナー コースⅢ 実践編（コースⅡ修了者対象）」

開催日：平成28年1月9日（土）～1月11日（月）

会場：成田ビューホテル（千葉県） 定員：180名

5. 「第13回思春期保健相談士学術研究大会」の開催

厚生労働省・文部科学省・日本思春期学会・（公社）日本看護協会・（公社）日本助産師会・日本性教育協会・あおもり思春期研究会・いわて思春期研究会・にいがた思春期研究会・とちぎ思春期研究会・ぐんま思春期研究会・（公社）いはらき思春期保健協会・彩の国思春期研究会・ちば思春期研究会・東京思春期保健研究会・NPO法人なら思春期研究会・岡山SRH研究会・九州思春期研究会の後援（予定）により開催し、講演や思春期保健相談士の活動発表を通じて、思春期保健相談士への情報提供と相談士同士のコミュニケーションを図ることを目的とする。

開催日：6月7日（日）

メインテーマ 「思春期男子の性はどう進むのか」

大会長：高波 眞佐治（東邦大学医療センター佐倉病院 泌尿器科 教授）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

定員：120名

対象：思春期保健相談士、思春期保健事業関係者等

大会長講演

基調講演Ⅰ：天野 俊康（長野赤十字病院第1泌尿器科 部長）

基調講演Ⅱ：今井 伸（聖隷浜松病院 泌尿器科 主任医長）

特別講演：本間 澄恵（千葉県子ども病院 泌尿器科 部長）

6. 日本思春期学会総会・学術集会（滋賀県）「思春期保健相談士のセッション」の開催

8月29日（土）～30日（日）に開催される日本思春期学会総会・学術集会において思春期保健相談士を対象にセッションを実施する。

7. 「第3回～第4回遺伝がわかるセミナー」の開催

母子・思春期保健に携わる専門職を対象に、遺伝の基礎知識や対応スキル、最新情報などを提供する。

開催日：未定 定員：各100名 会場：未定（東京都内）

テーマ・講師：未定

対象：保健師、助産師、看護師、看護教員、養護教諭、教職員、医師等

8. ショートセミナー「第19回～第22回お母さんと子どもの元気セミナー」の開催

母子保健に携わる専門職を対象に、新規顧客の獲得と既存の関連セミナーへの受講を促し、教材の販売や制作につなげる事を目的に開催する。

【第19回】開催日：5月23日（土）

会場：東京都中小企業会館（東京都）

対象：保健師、助産師、看護師、看護教員、養護教諭、教職員、医師等

演題①：「死産・流産となった家族へのケア」

講師：蛭田 明子（聖路加国際大学ウィメンズヘルス・助産学研究室 助教）

演題②：「乳幼児期に虐待を受けていた子の修正愛着体験とは」

講師：青木 豊（目白大学人間学部子ども学科 教授）

【第20回】

開催日：7月5日（日）

会場：平和と労働センター・全労連会館（東京都）

対象：保健師、助産師、看護師、看護教員、養護教諭、教職員、医師等

テーマ：「赤ちゃんの「ことば」のことを心配している親に対応するために（仮）」

講師：中川信子（(一社)子どもの発達支援を考えるS Tの会 代表）

【第21～22回】

開催時期：9月～平成28年3月頃

会場：未定

#### 9. ショートセミナー「第5回～第8回思春期保健ミニ講座」の開催

母子・思春期保健に携わる専門職（指導者）を対象に、新規顧客の獲得と既存の関連セミナーへの受講を促し、教材の販売や制作につなげる事を目的に開催する。

開催日：未定 定員：各100名 会場：東京都内

対象：思春期に携わる保健師、助産師、看護師、養護教諭、教職員等

#### 10. ショートセミナー「第4回ピアカウンセリング入門セミナー」の開催

ピアカウンセリングに興味関心のある方を対象として、ピアカウンセリングがどのようなものかを簡単に理解・体験してもらうことを目的に開催する。

開催日：6月13日（土）

定員：50名

会場：飯田橋レインボービル（東京都）

講師：高村 寿子（自治医科大学 名誉教授）

渡辺 純一（日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会 理事）

対象：ピアカウンセリングに興味のある保健師、助産師、看護師等（領域は問わず）

#### 11. 「第16回思春期ピアカウンセリング・コーディネーター養成セミナー」の開催

思春期ピアカウンセリングを実施するにあたり、中心的な調整役を行う「ピアカウンセリングコーディネーター」の養成を目的に開催する。

開催日：7月11日（土）～7月12日（日）

定 員：20名

会 場：保健会館新館地下1階多目的ホール（東京都）

対 象：医師、保健師、助産師等思春期ピアカウンセリング事業に関心のある者  
小・中・高・大学・専門学校等の看護教員、養護教諭、保健体育などの教諭、  
医療機関関係者等

## 12. 「第11回ピアカウンセラー養成者」養成セミナーの開催

ピアカウンセリング手法を用いて性教育講座や思春期相談を展開するピアカウンセラー養成者や関連領域で活躍できるピアカウンセラー養成者を育成することを目的に開催する。

開催日：《前期》7月3日（金）～7月5日（日） 《後期》11月14日（土）～11月15日（日）

会 場：保健会館新館地下1階多目的ホール（東京都）

定 員：18名

対 象：ピアカウンセラーを養成することができ、ピアカウンセリング事業が実践可能で、  
下記（1）～（4）のいずれか一つを満たしている者。

- （1）思春期保健相談士、または当該分野に関する研修会、セミナーを受講している者
- （2）教育機関でセクシュアリティまたは当該分野に関して教授、研究している者
- （3）思春期または当該分野で対象となる人々について理解し、これまで支援活動などの実践活動を行っている者
- （4）思春期に特化した活動はしていないが、職務上ピアカウンセリングに関心を抱き、業務に実践したいと考えている者

## 13. 「第100回受胎調節実地指導員認定講習会」の開催

母体保護法第15条に基づき、受胎調節実地指導員の資格を取得できる講習会を開催する。

開催日：7月27日（月）～7月31日（金）

会 場：LMJ東京研修センター（東京都）

定 員：100名

対 象：保健師、助産師、看護師等

講義内容と講師：

「家族計画の目的と運動史」

近 泰男（（一社）日本家族計画協会 会長）

「母体保護法と関連法規」・「実習1」

櫻田 忠宏（（一社）日本家族計画協会 理事）

「妊娠の成立・授精・受胎」・「不妊」・「実習2」

佐藤 孝道（明理会中央総合病院 顧問・武久レディースクリニック 顧問）

「避妊法総論Ⅰ」・「避妊法総論Ⅱ」・「避妊法各論 IUD・ピル・不妊手術 他」・

「実習5」・「解答と説明」・「実習9」・「まとめ」

北村 邦夫（（一社）日本家族計画協会 理事長・家族計画研究センター 所長）

「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」

- 勝部 まゆみ ((公財) ジョイセフ)  
「出生前遺伝子診断の今日的課題」
- 吉村 泰典 (新百合ヶ丘総合病院 名誉院長・慶應義塾大学医学部 名誉教授)  
「避妊法各論 –バリア法–」・「実習 3」
- 中村 美由紀 ((一社) 日本家族計画協会 家族計画研究センター 助産師)  
「GATHER 法を使った避妊指導」
- 杉村 由香理 ((一社) 日本家族計画協会 家族計画研究センター 事務長)  
「人工妊娠中絶」・「実習 4」
- 丸本 百合子 (百合レディスクリニック 院長)  
「性感染症」・「実習 6」
- 岩室 紳也 (ヘルスプロモーション推進センター (オフィスいわむろ)・  
厚木市立病院 泌尿器科)  
「セクシュアリティー男女の性ー」・「実習 7」
- 大川 玲子 (独立行政法人国立病院機構千葉医療センター 産婦人科  
・日本性科学会 理事長)  
「クリニックの実際と避妊指導の実習」・「実習 8」
- 來田 美鈴・小宮山 杏子・千田 陽子  
((一社) 日本家族計画協会 家族計画研究センター 助産師)

#### 14. ショートセミナー「第9回生きるための心の教育セミナー」の開催

「生きるための心の教育(性教育)教材」の利用・活用、連携方法まで含め、思春期保健従事者が小中高の生徒たちへの正しい性教育が効果的に行えることを目的に開催する。

開催日：未定 会場：未定 定員：100名  
講師：渡會 睦子(東京医療保健大学医療保健学部 看護学科 准教授)  
対象：医師、保健師、助産師、看護師、養護教諭、教員、看護教員等

#### 15. 「第4回性の健康セミナー」の開催

ジェクス(株)と共催で、「性の悩み」をかかえている人たちに必要な情報提供ができる力を養うことを目的に開催する。

テーマ：性機能障害、セックスレス、性の喜び、セックスの痛み、中高年期の避妊等  
対象：保健師、助産師、医師、看護師、薬剤師、薬局関係者等

#### 16. 「第17回自己効力感(セルフエフィカシー)を高め主体的な行動変容を支える健康教育実践セミナー」の開催

((公財) 予防医学事業中央会との共催で、ヘルスプロモーションを効果的にすすめるため、セルフエフィカシー(自己効力感)の理論と手法の習得を目的に開催する。

開催日：12月5日(土)～12月6日(日)  
定員：60名  
会場：未定(東京都内)  
対象：行政体の保健衛生担当者、福祉専門職、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、産業衛生関係者(事務職、保健師、看護師、栄養士他)等



## 17. 「第19回～第20回保健指導力プラスワンセミナー」の開催

保健指導関係者などに保健指導の具体的なアイデアとヒントを提供し、保健指導力の向上を目指すことを目的に愛知県、東京都の2ヶ所で開催する。

### 第19回

開催日：4月11日（土） 会場：ミッドランドホール（愛知県） 定員：180名

### 第20回

開催日：未定 会場：未定（東京都内） 定員：200名

対象：保健師、管理栄養士、看護師、栄養士、健康運動指導士等

## 18. ショートセミナー「第12回～第16回栄養指導を結果につなげる」の開催

日常の食生活にありがちな場面をテーマにそれぞれに対する栄養指導の方法を学ぶために開催する。

### 第12回（初級編）

開催日：未定 テーマ：未定 定員：各300名

会場：未定（東京都内） 対象：保健師、管理栄養士、看護師、栄養士等

講師：小島 美和子（有）クオリティライフサービス 代表取締役、管理栄養士、健康運動指導士）

### 第13回～第15回（中級編）

開催日：未定 テーマ：未定 定員：各200名 会場：未定（東京都内）

対象：保健師、看護師、管理栄養士、栄養士など保健指導に従事する専門職

講師：小島 美和子（有）クオリティライフサービス 代表取締役、管理栄養士、健康運動指導士）

### 第16回（上級編）

開催日：未定 テーマ：未定 定員：30名 会場：未定（東京都内）

対象：保健師、看護師、管理栄養士、栄養士等

講師：小島 美和子（有）クオリティライフサービス 代表取締役、管理栄養士、健康運動指導士）

## 19. ショートセミナー「第1回～第2回健トレシリーズを活用したセミナー」の開催

保健指導対象者への支援について、本会の教材「健トレシリーズ」を活用できる実践セミナーとして開催する。

開催日：未定 会場：未定 定員：未定

対象：保健師、看護師、管理栄養士、栄養士等

講師：坂根 直樹（京都医療センター臨床研究センター 予防医学研究室 室長）

テーマ：糖尿病予防に関するもの、コーチング技量に関するもの

## 20. ショートセミナー「第1回ソーシャル・キャピタルセミナー」の開催

「ソーシャルキャピタル」の概念を伝え、地域づくり事業の適切な評価ができることを目的に

開催し、ソーシャルキャピタルスライド教材の紹介を行う。

開催日：未定 会場：未定（東京都内） 定員：未定

対象：保健師、管理栄養士等

講師：高尾 総司（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 疫学・衛生学分野 講師）

テーマ：ソーシャルキャピタル

## 21. 「第3回～第4回ロコモティブシンドローム・尿もれ予防体操セミナー（運動指導）」の開催

教材「けんこうタオル」を活用したロコモティブシンドローム予防のためのタオル体操を、事業や集団指導などの保健指導の現場で指導者がより実践的に行えるようになることを目的とし、タオル体操のマスターに特化した研修会を行う。

開催日：未定 定員：各100名 会場：未定（東京都内／大阪府内）

講師：武井 正子（順天堂大学 名誉教授）

対象：保健師、看護師、管理栄養士、栄養士等

備考：健康運動指導・健康運動実践指導者の単位更新講習会に申請予定

## 22. 「第3回～第4回 睡眠保健指導セミナー」の開催

保健指導対象者への効果的な睡眠の保健指導方法を習得することを目的として開催する。

開催日：未定 定員：各100名 会場：未定（東京都内／地方会場）

講師：巽 あさみ（浜松医科大学医学部看護学科地域看護学講座 教授）

対象：保健師・看護師・助産師・管理栄養士

## 23. 「行動変容実践のための保健指導者養成セミナー ベーシックコース」の開催

合同会社生活習慣病予防研究センターと協力し、（公財）予防医学事業中央会、（公社）日本歯科医師会等の後援（予定）を得て厚生労働省のガイドラインにそった研修として、特定保健指導に必要な「食生活改善指導担当者」を養成することを目的に開催する。

開催日：未定 定員：各50名 会場：未定（東京都内／大阪府内）

講師：岡山 明（合同会社生活習慣病予防研究センター 代表） 他

対象：看護師、歯科医師、薬剤師、助産師、歯科衛生士等

## 24. 「行動変容実践のための保健指導者養成セミナー スキルアップコース」の開催（東京／大阪）

合同会社生活習慣病予防研究センターと協力し、（公財）予防医学事業中央会、（公社）日本歯科医師会等の後援（予定）を得て保健指導の企画・実践・評価等、保健指導ができる指導者の養成を目的に開催する。

開催日：未定 定員：各50名 会場：未定（東京都内／大阪府内）

講師：岡山 明（合同会社生活習慣病予防研究センター 代表） 他

対象：医師、保健師、管理栄養士等

## 25. 「第1回健康教育/保健指導セミナー」の開催

「健康教育マニュアル」テキスト（本会にて発行）を活用し、健診や保健指導、治療に関わる

指導者が、効果的な指導を行えることを目的として開催する。

開催日：未定 定員：100名 会場：未定 講師：未定  
テーマ：高血圧、コレステロール、糖尿病、メタボリックシンドローム、禁煙等  
対象：保健師、看護師、管理栄養士、栄養士等

## 26. 「第8回～第14回健康づくり支援セミナー」の開催

三交代制、残業、外食中心の生活など様々な問題を抱える現代の働く人に対して、指導者がエビデンスに基づいた効果的な保健指導が行えるようになることを目的に開催する。また、その一助として、2015年4月に改訂される食事摂取量基準に関する講義も併せて行う。

開催日：未定 定員：各200名  
会場：北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県  
講師：未定  
テーマ：忙しい人にも伝わる保健指導  
対象：保健師、看護師、管理栄養士等

## 27. 「第1回効果的・効率的な保健事業のためのデータ分析セミナー」の開催

保健事業を効果的・効率的に保健指導や健康教育を実施するために必要な、健康情報のデータ分析や医療費分析の基礎を学ぶことを目的に開催する。

開催日：未定 定員：100名 会場：未定  
講師：岡山 明（合同会社生活習慣病予防研究センター 代表） 他  
対象：保険医療者、企業健康管理担当者、医師、保健師等

## 28. 「第1回保健師パワーアップセミナー」の開催

保健事業・健康教育事業を担う保健師が、資格を最大限に活かし活動できるよう、疫学、統計、地域診断、職域診断を中心に振り返り、その活用を学ぶことを目的に開催する。

開催日：未定 定員：100名 会場：未定 講師：未定  
対象：保健師等

## 29. 「第42回中高年女性保健セミナー」の開催

女性が活躍できる社会には、効果的な「女性の健康支援」が必要とされる。本セミナーは、主に中高年期を迎えた女性の保健指導や健康相談を効果的に行える指導者を育成することを目的に開催する。

開催日：未定 定員：100名 会場：未定（東京都内）  
講師：麻生 武志（東京医科歯科大学 名誉教授）  
麻生 佳津子（東京トータルライフクリニック）  
秋下 雅弘（東京大学医学部附属病院老年病科 教授）  
中田 真木（三井記念病院産婦人科 医長）  
福田 護（聖マリアンナ医科大学附属研究所ブレスト&イメージング  
先端医療センター附属クリニック 院長）

武井 正子（順天堂大学 名誉教授）

宮城 悦子（横浜市立大学大学院医学研究科がん総合医科学 教授）

鈴木 隆雄（国立長寿医療センター研究所 所長）

小山 嵩夫（小山嵩夫クリニック 院長）

大川 玲子（国立病院機構千葉医療センター産婦人科）

テーマ：心の変化とケア、保健指導、尿失禁、乳がん、骨粗鬆症、子宮・卵巣の疾患等

対 象：保健師、看護師、栄養士等

### 3 国内外の関係機関との協力

#### 1) 国際機関・団体への協力

##### 1. IPPF への協力

IPPF の各種会議等に参加し、本会の経験を諸外国の家族計画協会に紹介する。

##### 2. (公財) ジョイセフへの協力

(公財) ジョイセフが行う事業及びホワイトリボン運動賛同団体としてキャンペーン事業に協力する。

##### 3. その他の協力

国際協力機構（JICA）、国連人口基金（UNFPA）東京事務所の事業に協力する。

#### 2) 海外来訪者の受け入れ

海外来訪者に本会の経験やリプロ・ヘルス推進事業の情報提供を行う。

#### 3) 関連団体との協力

(公財) ジョイセフ、(公社) 母子保健推進会議、(公財) 予防医学事業中央会、(公財) 東京都予防医学協会の諸事業に協力する。

### 4 家族計画研究センター

#### 1) クリニック活動

##### 1. 思春期クリニック（日本家族計画協会市谷クリニック）の運営

###### ①クリニック

診療日：火曜日、金曜日、第2土曜日

担当医：(常 勤)

北村 邦夫（(一社) 日本家族計画協会 理事長・家族計画研究センター 所長）

担当医：(非常勤)

蓮尾 豊 (あおり女性ヘルスケア研究所 所長) 婦人科担当

高橋 幸子 (埼玉医科大学) 婦人科担当

米沢 宏 (医師) 精神科担当

診療介助：助産師

## ②見学者への対応

JICA 主催研修受講者等のクリニックの見学希望者を受け入れる。

## ③講師の派遣

市区町村、保健所、学校などの要望に応じて講師を派遣する。

## 2. 電話相談の実施

ピルに関する電話相談を実施し、女性の健康を支援する。

### ①OC (経口避妊薬) サポートコール (03-3267-4104)

相談日：月曜日～金曜日 (休日、祭日を除く) 10時～16時

相談員：受胎調節実地指導員

### ②OC (経口避妊薬) コール (03-3267-1404)

相談日：月曜日～金曜日 (休日、祭日を除く) 10時～16時

相談員：受胎調節実地指導員

### ③OC (経口避妊薬) ヘルプデスク (03-6280-8404)

相談日：月曜日～金曜日 (休日、祭日を除く) 10時～16時

相談員：受胎調節実地指導員

### ④ミレーナ (子宮内避妊システム) コール (03-3267-4104)

相談日：月曜日～金曜日 (休日、祭日を除く) 10時～16時

相談員：受胎調節実地指導員

## 3. STI 予防

診療活動を通してクラミジア・淋菌など STI の早期発見・治療を行う。

## 4. 子宮頸がん予防ワクチンの接種と子宮頸部細胞診の実施

HPV4 価ワクチン開発に携わったクリニックとしてワクチン接種を積極的に推奨し、接種するとともに、早期発見・治療にむけた子宮頸部細胞診を行う。新宿区の検診施設として子宮頸がん、子宮体がんのクーポン検診の受け入れ並びに対象年齢者のワクチン接種を実施する。

## 5. ホームページを通じてのクリニックの紹介

ホームページサイト (<http://www.jfpa-clinic.org/>) を随時更新して家族計画研究センター事業を紹介する。併せて OC (経口避妊薬) / EC (緊急避妊薬) 処方施設検索サイトの利用を促す。

## 6. メディアセミナーの開催

調査研究・成果を報告するメディアセミナーを随時開催する。

## 7. 啓発資材等の制作

電話相談データ、クリニックでの診療実績などを踏まえ、現場に即した教材を開発する。

## 8. 啓発活動

- ①あすか製薬（株）と共催し、全国の企業、大学などを対象に女性の体の仕組み、避妊、性感染症予防をテーマにした講演会へ講師を派遣する（派遣予定数 10 件）。
- ②東京都からの委託事業の一環として、東京都内の大学生を対象に、妊娠・出産の限界、不妊で悩むカップルがいることを伝えることを目的とした講演会へ講師を派遣する（派遣予定数 10 校）。

## 9. 本会理事長諮問機関であるリプロダクティブ・ヘルス/ライツ委員会の開催

### 2) 研究倫理審査委員会の開催

審査の申請に応じて随時開催する。

### 3) 緊急避妊ネットワークの推進

#### 1. 緊急避妊ネットワークの拡充

全国の産婦人科約 1,500 施設のネットワーク化をさらに拡充し、緊急避妊のサービスを受けられる環境づくりを推進する。

#### 2. 避妊教育ネットワーク

全国 47 都道府県から産婦人科医の参加者を募り避妊教育ネットワークを運営するとともに女性保健医療セミナーを年 2 回開催する。

7 月 25 日（土）～26 日（日）に広島市で開催される、（公社）日本産婦人科医会主催の性教育指導セミナー全国大会の公開講座に協力する。

### 4) 遺伝相談施設の紹介

遺伝相談の希望者に全国の遺伝相談施設の紹介を行う。

### 5) 第 3 回ジェクス・ジャパン・セックスサーベイの実施

ジェクス（株）の協力によりインターネットを活用したセックスに関する全国調査を行う。

## 5 教材の企画・制作・頒布

### 1) 教材の制作と頒布

1. リプロ・ヘルス、健康教育、保健指導に関する教材の制作と頒布  
行政や健保組合などの指導者が必要とする教材を企画制作し頒布する。
2. 受胎調節器具の頒布  
受胎調節実地指導員や医療機関などが必要とする受胎調節器具を頒布する。
3. 母子健康手帳の制作と頒布  
市区町村より配布される母子健康手帳の制作・頒布を行う。
4. 千葉県版母子健康手帳別冊の委託制作  
千葉県内の市町村より配布される母子健康手帳別冊の委託制作を行う。

### 2) ヘルスケア用品の頒布

1. 潤滑ゼリー等の頒布  
リューブゼリー、メノケアモイストゼリーとその関連商品を頒布する。
2. 超音波診断用プローブカバーとプローブ用ゼリーの頒布  
医療機関が必要とする超音波診断用プローブカバーとプローブ用ゼリーを頒布する。
3. 災害時・非常時の備蓄資材の頒布  
主に自治体、病院向けに備蓄用哺乳ボトルと備蓄用消臭袋を頒布する。

### 3) インターネットショッピングの活用

JFPA（ジャフパ）インターネットショッピングと（株）創新社が運営をする「保健指導マーケット」を活用して教材を頒布する。

## 6 その他

### 1) 思春期保健相談士ネットワーク

#### SNS 思春期保健相談士コミュニティサイト（思春期.com）の運営

思春期.comへ思春期保健相談士の登録者を増やし、思春期保健相談士同士のコミュニケーションをサポートしながら思春期保健情報を提供する。

※SNS（ソーシャルネットワーキング・サービス／社会的なネットワークをインターネット上で構築するサービス）

## 2) JFPA 若者委員会 U-COM (ユースコミッティ) への支援

### 1. JFPA 若者委員会への支援

- ①若者委員会が行うネットワーク作りに協力する。
- ②若者委員会の活動支援及び広報活動、ホームページの制作を支援する。
- ③若者たちが性や健康について情報を得る「ピアポルト」の活動を支援する。

開催日：第2土曜日

夏時間（平成27年4月～平成27年9月）13時30分～17時

冬時間（平成27年10月～平成28年3月）13時30分～16時30分

会 場：保健会館新館1階國井記念ホール

- ④U-COM 主催「第8回思春期ピアカウンセラー養成講座」へ協力する。

開催日：前期 8月8日（土）～8月11日（火）

後期 平成28年3月12日（土）～3月13日（日）

会 場：未定（東京都内）

### 2. U-COM コンドームの無償提供

JFPA 若者委員会（U-COM）がデザインしたパッケージのコンドームを無料配布する。

### 3. 10代の女性のための携帯サイトの運営

10代の女性のための携帯サイト「ガールズナビ」(<http://girlsnavi.jp/index.html>) を運営し、リプロダクティブ・ヘルスの情報を提供する。

## 3) 国民運動「健やか親子21（第2次）」の推進

### 健やか親子21 推進協議会への参画

「健やか親子21（第2次）」推進協議会参加団体として、関係団体と協力しながら運営の企画・調整を行い、思春期の保健対策の強化と健康教育の推進に努める。

## 4) 母子保健指導部研修の開催

### 母子保健指導部研修

保健師、助産師、看護師などによる母子保健指導部会員のスキルアップを目指し年間11回の研修を実施する。また会員を母子保健相談員として大規模小売店などに派遣する。

開催日：第2火曜日（8月を除く） 会 場：保健会館新館地下1階多目的ホール他

テーマ：母子保健・育児相談・家族相談へのかかわり方、妊婦の栄養、離乳食、子どもの病  
気、安全等



## 5) 中高年女性保健の啓発

### 1. 女性のためのインターネットサイトの運営

20代以上の女性のためのインターネットサイト「ウーマンズヘルス」(<http://jfpa.info/wh/>)を運営し、リプロダクティブ・ヘルスの情報を提供する。

### 2. 乳がん早期発見啓発活動の支援

①乳がん早期発見啓発活動に協賛し、その支援の一つとしてシンボルマークであるピンクリボンを「リ्यूブゼリー」の外箱に印刷し、乳がん早期発見の啓発支援を行う。

②「ミニウォーク&ラン フォーブレストケア ピンクリボンウォーク」(NPO 法人乳房健康研究会主催)を後援する。

③ピンクリボン運動啓発用パンフレット「プレ更年期世代からのからだノート」を希望する関係先へ無償配布する。

### 3. 中高年女性の QOL 向上支援

市区町村や医療機関の中高年保健対策を支援するため、希望する施設に関係資料の提供や QOL 向上啓発パンフレット「プレ更年期世代からのからだノート」や「二人のこれから」、またリ्यूブゼリーやメノケアモイストゼリーサンプル等を無償で提供する。

## 6) 産後の性生活の支援

### 指導者への啓発

女性の QOL や性の健康の観点から、リ्यूブゼリー関連の資料及びリーフレット・サンプルを指導者へ配布し、産後の性交痛予防を緩和させる有用性を啓発する。

## 7) 後援・協力事業

関係団体の要請に応じ、事業の後援・協力をする。

## 8) 団体等への協力と参加

### 1. 健康日本 21 (第二次) への協力

国民健康づくり対策「健康日本 21 推進全国連絡協議会」の会員として事業に協力をする。

### 2. 健康保険組合連合会への協力

健康保険組合連合会からの委託を請け、研修の企画・運営補助を行う。

### 3. 全国健康保険協会への協力

全国健康保険協会からの委託を請け、健診事後指導用パンフレットの制作を行う。

**4. (公財) 東京都予防医学協会が主催する「ヘルスケア研修会」への参加**

(公財) 東京都予防医学協会の事業に参加し、健康教育の情報収集及び参加者へ教材の周知を行う。

**5. 東京大学政策ビジョン研究センターとの協力**

東京大学政策ビジョン研究センター主催 (花王 (株) 協賛) の事業である健康経営の推進に協力し、研修会企画・運営等を行う (委託)。

**6. 厚生労働省科学研究費補助金事業**

本会の理念、運動目標に合致する事業には積極的に関わっていく (公募)。

**9) 保健会館新館空調設備改修工事**

平成 27 年 1 月 27 日臨時理事会 (書面) 第 1 号議案「保健会館新館全館空調設備改修工事の実施について」において決議された改修工事を行う。

平成27年度 一般社団法人 日本家族計画協会  
収支予算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(消費税:税抜き方式 単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	当年度	前年度	増減
	継1	共通	小計	他1	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費	0	0	0	0	0	0	106,000	0	106,000	124,000	△ 18,000
正会員受取会費			0			0	96,000		96,000	114,000	△ 18,000
賛助会員受取会費			0			0	10,000		10,000	10,000	0
事業収益	2,150,000	0	2,150,000	656,800,000	0	656,800,000	0	0	658,950,000	640,300,000	18,650,000
頒布収益			0	517,300,000		517,300,000			517,300,000	510,000,000	7,300,000
広告料収益			0	0		0			0	3,500,000	△ 3,500,000
セミナー収益			0	90,000,000		90,000,000			90,000,000	80,000,000	10,000,000
センター収益			0	45,000,000		45,000,000			45,000,000	42,000,000	3,000,000
機関紙収益			0	4,500,000		4,500,000			4,500,000	2,100,000	2,400,000
RH啓発収益	2,150,000		2,150,000			0			2,150,000	2,700,000	△ 550,000
受取補助金等	6,600,000	0	6,600,000	0	0	0	0	0	6,600,000	6,580,000	20,000
地方公共団体補助金	6,600,000		6,600,000			0			6,600,000	6,580,000	20,000
雑収益	1,206,000	0	1,206,000	219,000	0	219,000	17,000	0	1,442,000	1,303,000	139,000
受取利息	6,000		6,000	19,000		19,000	17,000		42,000	53,000	△ 11,000
雑収益	1,200,000		1,200,000	200,000		200,000	0		1,400,000	1,250,000	150,000
財産収益	0	0	0	0	0	0	33,943,300	0	33,943,300	28,520,000	5,423,300
賃貸料収益			0			0	32,419,800		32,419,800	25,200,000	7,219,800
駐車場収益			0			0	1,523,500		1,523,500	3,320,000	△ 1,796,500
<b>経常収益計</b>	<b>9,956,000</b>	<b>0</b>	<b>9,956,000</b>	<b>657,019,000</b>	<b>0</b>	<b>657,019,000</b>	<b>34,066,300</b>	<b>0</b>	<b>701,041,300</b>	<b>676,827,000</b>	<b>24,214,300</b>

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	当年度	前年度	増減
	継1	共通	小計	他1	共通	小計					
(2)経常費用											
事業費	56,622,125	0	56,622,125	521,594,400	0	521,594,400		0	578,216,525	578,027,700	188,825
①人件費			20,127,800			102,573,600			122,701,400	130,947,000	△ 8,245,600
役員報酬	6,720,000		6,720,000			0			6,720,000	6,660,000	60,000
給与手当	9,685,000		9,685,000	75,460,000		75,460,000			85,145,000	92,000,000	△ 6,855,000
臨時雇賃金			0	6,500,000		6,500,000			6,500,000	5,000,000	1,500,000
退職給付費用	1,098,000		1,098,000	8,540,000		8,540,000			9,638,000	12,000,000	△ 2,362,000
福利厚生費	2,624,800		2,624,800	12,073,600		12,073,600			14,698,400	15,287,000	△ 588,600
②啓発教育費			6,000,000			108,700,000			114,700,000	117,900,000	△ 3,200,000
研修会費	5,000,000		5,000,000			0			5,000,000	5,000,000	0
機関紙費			0	900,000		900,000			900,000	11,500,000	△ 10,600,000
広報費			0	32,500,000		32,500,000			32,500,000	40,000,000	△ 7,500,000
セミナー費			0	59,000,000		59,000,000			59,000,000	45,000,000	14,000,000
海外協力活動費	1,000,000		1,000,000	100,000		100,000			1,100,000	800,000	300,000
センター費			0	15,000,000		15,000,000			15,000,000	15,000,000	0
販売手数料				1,200,000		1,200,000			1,200,000	600,000	600,000
③資材関連費			0			246,500,000			246,500,000	241,120,000	5,380,000
仕入費			0	200,000,000		200,000,000			200,000,000	200,000,000	0
製作費			0	29,000,000		29,000,000			29,000,000	25,000,000	4,000,000
発送費			0	16,000,000		16,000,000			16,000,000	16,000,000	0
海外事業仕入費			0	1,500,000		1,500,000			1,500,000	120,000	1,380,000

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	当年度	前年度	増減
	継1	共通	小計	他1	共通	小計					
④事業活動費			22,498,000			9,223,500			31,721,500	33,189,000	△ 1,467,500
クリニック活動費	3,000,000		3,000,000			0			3,000,000	3,000,000	0
東京都委託費	6,580,000		6,580,000			0			6,580,000	6,580,000	0
RH啓発費	6,700,000		6,700,000			0			6,700,000	6,700,000	0
旅費交通費	750,000		750,000	3,312,500		3,312,500			4,062,500	5,530,000	△ 1,467,500
通信費	328,000		328,000	2,911,000		2,911,000			3,239,000	3,239,000	0
調査研究費	5,140,000		5,140,000	2,300,000		2,300,000			7,440,000	7,440,000	0
車両運搬費			0	0		0			0	100,000	△ 100,000
渉外費			0	700,000		700,000			700,000	600,000	100,000
⑤事業運営費			7,996,325			54,597,300			62,593,625	54,871,700	7,721,925
光熱水料費	480,000		480,000	4,260,000		4,260,000			4,740,000	3,950,000	790,000
賃借料				2,280,000		2,280,000			2,280,000	2,160,000	120,000
修繕費	1,680,000		1,680,000	14,910,000		14,910,000			16,590,000	6,320,000	10,270,000
リース料	498,700		498,700	4,426,100		4,426,100			4,924,800	3,950,000	974,800
保険料	63,000		63,000	650,000		650,000			713,000	790,000	△ 77,000
消耗什器備品費	0		0	0		0			0	470,000	△ 470,000
消耗品費	320,000		320,000	2,840,000		2,840,000			3,160,000	3,160,000	0
清掃衛生費	1,304,000		1,304,000	11,573,000		11,573,000			12,877,000	12,877,000	0
租税公課	668,000		668,000	6,410,000		6,410,000			7,078,000	6,967,000	111,000
建物減価償却費	677,000		677,000	6,000,000		6,000,000			6,677,000	6,700,000	△ 23,000
無形資産減価償却費	40,000		40,000	355,000		355,000			395,000	1,445,700	△ 1,050,700
役員退職慰労引当金繰入額	2,162,825		2,162,825			0			2,162,825	1,232,000	930,825
大規模修繕引当金繰入額	0		0	0		0			0	4,000,000	△ 4,000,000
雑費	102,800		102,800	893,200		893,200			996,000	850,000	146,000

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	当年度	前年度	増減
	継1	共通	小計	他1	共通	小計					
管理費							96,537,579	0	96,537,579	94,095,700	2,441,879
役員報酬							37,680,000		37,680,000	36,540,000	1,140,000
給与手当							13,605,000		13,605,000	18,000,000	△ 4,395,000
退職給付費用							2,562,000		2,562,000	3,200,000	△ 638,000
福利厚生費							8,200,000		8,200,000	8,000,000	200,000
会費							1,300,000		1,300,000	1,400,000	△ 100,000
旅費交通費							2,187,500		2,187,500	1,470,000	717,500
通信費							861,000		861,000	861,000	0
調査研究費							1,010,000		1,010,000	1,000,000	10,000
消耗什器備品費							0		0	50,000	△ 50,000
消耗品費							840,000		840,000	840,000	0
修繕費							4,410,000		4,410,000	1,680,000	2,730,000
清掃衛生費							3,423,000		3,423,000	3,423,000	0
租税公課							1,840,000		1,840,000	1,800,000	40,000
光熱水料費							1,260,000		1,260,000	1,050,000	210,000
賃借料							182,200		182,200	182,200	0
リース料							1,309,100		1,309,100	1,050,000	259,100
保険料							180,000		180,000	210,000	△ 30,000
会議費							600,000		600,000	500,000	100,000
交際費							2,000,000		2,000,000	2,900,000	△ 900,000
建物減価償却費							1,790,000		1,790,000	1,770,000	20,000
建物設備減価償却費							4		4	72,400	△ 72,396
什器等減価償却費							363,300		363,300	379,800	△ 16,500
無形資産減価償却費							105,000		105,000	384,300	△ 279,300
役員退職慰労引当金繰入額							10,559,675		10,559,675	6,013,000	4,546,675
大規模修繕引当金繰入額							0		0	1,050,000	△ 1,050,000
雑費							269,800		269,800	270,000	△ 200
<b>経常費用計</b>	<b>56,622,125</b>	<b>0</b>	<b>56,622,125</b>	<b>521,594,400</b>	<b>0</b>	<b>521,594,400</b>	<b>96,537,579</b>	<b>0</b>	<b>674,754,104</b>	<b>672,123,400</b>	<b>2,630,704</b>

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	当年度	前年度	増減
	継1	共通	小計	他1	共通	小計					
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 46,666,125	0	△ 46,666,125	135,424,600	0	135,424,600	△ 62,471,279	0	26,287,196	4,703,600	21,583,596
基本財産評価損益等			0			0			0	0	0
特定資産評価損益等			0			0			0	0	0
投資有価証券評価損益等			0			0			0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 46,666,125	0	△ 46,666,125	135,424,600	0	135,424,600	△ 62,471,279	0	26,287,196	4,703,600	21,583,596
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
大規模修繕引当金戻入益	6,064,000	0	6,064,000	53,818,000	0	53,818,000	15,918,000		75,800,000	0	75,800,000
経常外収益計	6,064,000	0	6,064,000	53,818,000	0	53,818,000	15,918,000	0	75,800,000	0	75,800,000
(2) 経常外費用											
大規模修繕費	3,412,800	0	3,412,800	30,288,600	0	30,288,600	8,958,600		42,660,000	0	42,660,000
経常外費用計	3,412,800	0	3,412,800	30,288,600	0	30,288,600	8,958,600	0	42,660,000	0	42,660,000
当期経常外増減額	2,651,200	0	2,651,200	23,529,400	0	23,529,400	6,959,400	0	33,140,000	0	33,140,000
他会計振替額			0			0			0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 44,014,925	0	△ 44,014,925	158,954,000	0	158,954,000	△ 55,511,879	0	59,427,196	4,703,600	54,723,596

---

---

# 役員報酬並びに 費用に関する規程

---

---

一般社団法人 日本家族計画協会



(目的及び意義)

第 1 条 この規程は一般社団法人日本家族計画協会（以下「本協会」という。）定款第 29 条第 1 項の規程に基づき、役員報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に照らし規程する。

(報酬等の支給)

第 2 条 本協会は、常勤役員及び非常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 常勤役員には常勤役員俸給表（別表 1）に基づき定例役員報酬を支給する。
- 3 常勤役員の医師には医師に対する特別資格手当（別表 2）に基づき資格手当を支給する。
- 4 非常勤役員には日当、給与等を総額 15 万円以内で支給することができる。
- 5 非常勤役員に対して、本協会より特別の主務として講師及び監修、原稿執筆等を委嘱した場合は、日当、給与等とは別に支給することができる。ただし、常勤役員には支給しない。
- 6 役員には役員賞与を支給しない。
- 7 通勤手当は役員の実態に応じ、職員の通勤手当の支給基準に準じて支給する。
- 8 常勤役員の退職に当たっては、その任期に応じ第 6 条に規程する退職慰労金を支給することができる。

(定例報酬の額の決定)

第 3 条 本協会の常勤役員の定例報酬月額、及び特別資格手当は医師に対する特別資格手当（別表 2）により、各常勤役員の報酬月額は俸給表のうちから、理事長が理事会の承認を得て決めるものとする。

(定例報酬の支給)

第 4 条 定例報酬の支給日、支給方法並びに定例報酬より控除する額等支給に関する詳細は、別に定める職員を対象とする給与基準（以下「給与規程」という。）に準ずる。

(講師及び原稿執筆謝金等)

- 第 5 条 役員は本会が開催する以外のセミナー、研修会若しくはシンポジウムなどの会合への出席や講師等、または依頼原稿の執筆や監修等を行ったときは、謝金、旅費等を受け取ることができる。
- 2 役員は本会と出版契約（電子的媒体を含む）をした場合、著作権使用料等を受け取ることができる。

(退職慰労金の支給)

- 第 6 条 退職慰労金は、常勤役員として円満に勤務し、かつ任期満了、辞任または死亡により退任したものについては、その法定相続人に支払うものとする。
- 2 常勤役員に対する退職慰労金は別に定める常勤役員退職慰労金支給規程に基づき算定された額を上限として、理事長が理事会の承認を得て決定する。

(費用)

- 第 7 条 本協会は、役員がその職務の遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅延なく支払うものとし、また、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(日割計算)

- 第 8 条 月の途中で役員に就任したとき、又は月の途中で役員を退任したとき、あるいは死亡したときは、役員報酬は日割計算により支給するものとする。

(改正)

- 第 9 条 この規程の改正は理事会の決議により行うものとする。

(補則)

- 第 10 条 この規程に関して必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、一般社団法人日本家族計画協会の設立登記の日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 6 月 18 日から施行する。

(別表1) 常勤役員俸給表 (単位: 円)

号 俸	月 額
第1号 理 事	900,000円
第2号 理 事	1,000,000円
第3号 理 事	1,100,000円
第4号 常務理事	1,200,000円
第5号 専務理事	1,350,000円
第6号 理事長	1,500,000円

(別表2) 医師に対する特別資格手当 (単位: 円)

役 職	月 額
理 事	0円
常務理事	300,000円
専務理事	150,000円
理事長	0円

以上

---

---

# 常勤役員退職慰労金 支給規程

---

---

一般社団法人 日本家族計画協会

(目的)

第 1 条 この規程は、一般社団法人日本家族計画協会（以下「本協会」という。）の常勤役員の退職慰労金に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(適用の範囲)

第 2 条 退職慰労金は、常勤役員として円満に勤務し、任期満了、辞任または死亡により退職した者に支給する。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、**理事長**は退職慰労金を減額し、又は支給しないことができる。

(1) 退職に当たり、所定の手続き及び事務処理等をせず、本協会の事業運営に重大な支障をきたした場合

(2) 退職に当たり、本協会の社会的信用を傷つけ、又は在任中知り得た本協会の機密を漏らし、本協会に損害を与えた場合

(3) 定款の規定に基づき、役員を解任された場合

(4) その他前各号に準ずる行為があり、総会において減額又は不支給を適当と認めた場合

(支給基準)

第 3 条 退職慰労金は、俸給月額を基に次の計算方法により算出した額とする。  
俸給月額×0.175×役員在職月数

(在職の期間)

第 4 条 在職期間は定款第 27 条（役員の任期）第 1 項にしたがい、満 70 歳をむかえる前の最終のものに関する、定時社員総会の終結の時までとする。

(退職慰労金の計算)

第 5 条 退職慰労金の計算は満 65 歳を上限とし、退任または死亡の月までとする。

(退職慰労金の支払)

第 6 条 この規程による退職慰労金は、完全に引き継ぎ事務が完了し、かつ、本協会に対して債務のある場合は、その債務を返済した者に対して、退職日以後原則として 2 ヶ月以内に支払うものとする。

(協議事項)

第 7 条 この規程に定めのない事項については、社員総会において協議し、**理事**

長が決定するものとする。

(改 正)  
第 8 条

この規程の改正は理事会の決議により行うものとする。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 6 月 18 日から施行する。